

再評価結果一覧 (令和3年2月)

【公共事業関係費】

【河川事業】
(直轄事業等)

事業名 事業主体	該当 基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト縮減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B/C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
網走川直轄河川改修事業 北海道開発局	再々評価	60	306	59	5.2	<ul style="list-style-type: none"> ・網走川で河川整備計画の対象規模相当の洪水が発生した場合、浸水区域内人口は約2,300人と想定されるが、事業実施後には0人に軽減できる。 ・同様に、避難率が0%の場合の最大孤立者数は、事業実施により約1,900人から0人に、電力の停止による影響人口は事業実施により約1,600人から0人に軽減できる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・再評価実施後一定期間(5年間)が経過した時点で継続中の事業であるため、再評価を実施。 ①事業を巡る社会情勢等の変化 <ul style="list-style-type: none"> ・網走川流域は主に畑作として、てんさい、小麦、ばれいしょ、タマネギ等の生産が盛んに行われており、特にてんさい、ばれいしょの生産は全国シェア10%以上となっている。また、網走湖のシジミ及びワカサギは全道一の水揚げを誇り、全国的にも有名な産地として、地元水産物のブランド化に向けた取組が進められている。しかし、近年も度々洪水被害が発生していることや、戦後最大規模の洪水に対する安全が確保されていない地域もあり、本事業の投資効果も十分に確保されていることから、引き続き河川改修事業を進めていく必要がある。 ②事業の進捗状況、事業の進捗の見込みについて <ul style="list-style-type: none"> ・当面の整備として、網走川下流域において、戦後最大規模である平成4年9月洪水を安全に流下させることを目標に流下断面不足の解消、河川防災ステーションの整備等を進める。 ・河道掘削等を着実に進捗しており、引き続き整備を進める。 ③コスト縮減や代替案立案等の可能性について <ul style="list-style-type: none"> ・非出水期の樋門改築によるコスト縮減と掘削残土の堤防盛土流用によるコスト縮減を実施している。 ・網走川水系河川整備計画検討時では、河道改修による治水対策のほか、遊水地や雨水貯留浸透施設等を組み合わせた治水対策を複数検討した。事業進捗等に伴う事業費の増加を考慮したが、河道掘削案はコスト面等での優位性に変化がないことを確認した。 	継続	水管理・国土保全局 治水課 (課長 藤巻 浩之)		
馬淵川直轄河川改修事業 東北地方整備局	再々評価	90	433	135	3.2	<ul style="list-style-type: none"> ・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、馬淵川流域では、浸水範囲内世帯数は約3,000世帯、最大孤立者数(避難率40%)は約993人と想定されるが、事業実施により被害が解消される。 	<ul style="list-style-type: none"> ・再評価実施後5年間が経過している事業のため、再評価を実施 ①事業を巡る社会経済情勢等の変化 <ul style="list-style-type: none"> ・馬淵川の流域沿川市町村の人口は減少傾向にあるものの、世帯数は若干の増加傾向にある。 ・また、農産物産出額は若干の減少傾向だが、製造品出荷額は近年増加傾向にあり、治水対策の必要性に大きな変化はない。 ・馬淵川沿川には、八戸市街地や工業地帯があり、資産が集積している。また、国道45号、104号、454号、JR八戸線の基幹交通ネットワークが存在している。 ・馬淵川において洪水が発生すると、これら重要施設が浸水し甚大な被害の発生が想定されることから、治水安全度を向上させることが必要となっている。 ②事業の進捗状況・事業の進捗の見込みについて <ul style="list-style-type: none"> ・令和2年現在、河川整備計画の残メニューは一日市地区の河道掘削と堤防整備を残すのみとなっており、事業期間である令和7年度までに実施する。 ③コスト縮減や代替案立案等の可能性の視点について <ul style="list-style-type: none"> ・河道掘削残土については、災害時に必要となる土砂の備蓄として堤防側帯盛土に利用している他、受入可能な他事業への流用についても検討し、有効活用を図る。 ・堤防除草によって発生した刈草や掘削工事等で発生した伐採木については、一般に無償提供し有効活用を図り、コスト縮減に努める。 ・堤防除草に大型遠隔操縦式草刈り機を使用することにより、コストの縮減に努める。 ・代替案立案の可能性については、社会的影響、環境への影響、及び事業費等を考慮し、現計画が最も妥当と判断している。 	継続	水管理・国土保全局 治水課 (課長 藤巻 浩之)		

事業名 事業主体	該当 基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト削減等)	対応方 針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)					B/C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳					
岩木川直轄河川改修事業 東北地方整備局	再々評価	464	3,558	539	6.6	<p>・再評価の年間実施件数平準化のため、計画的に前倒して、前回再評価実施後、3年間が経過した時点で再評価を実施</p> <p>①事業を巡る社会経済情勢等の変化 ・岩木川の流域沿川市町村の人口は減少傾向にあるものの、世帯数は若干の増加傾向にある。 ・農業生産額については、横ばいで推移しているが、製造品出荷額は近年増加傾向にあり、治水対策の必要性に大きな変化はない。</p> <p>②事業の進捗状況・事業の進捗の見込みについて ・当面の整備（今後概ね7年間として）では、堤防の量的、質的整備・中流部5km区間の河道掘削が完了し、五所川原市街地で2.400m³/sの河道を確保するとともに、中流部でおおむね2.300m³/sの河道を確保する。</p> <p>③コスト削減や代替案立案等の可能性の視点について ・河道掘削残土については、築堤材料への流用、受入可能な他事業への流用についても検討し、有効活用を図る。 ・河道内の樹木管理による伐採によって発生した伐採木については、有効活用の観点より、地域の方々へ無償で提供し、処分経費等のコスト削減を図る。 ・代替案立案の可能性については、社会的影響、環境への影響、及び事業費等を考慮し、現計画が最も妥当と判断する。</p>	継続	水管理・国土保全局 治水課 (課長 藤巻 浩之)		
北上川上流直轄河川改修事業(一関遊水地) 東北地方整備局	再々評価	2,700	12,579	6,486	1.9	<p>・再評価実施後5年間が経過している事業のため、再評価を実施</p> <p>①事業を巡る社会経済情勢等の変化 ・一関遊水地周辺には、一関市街地等の資産の集積する地域、物流・交通ネットワーク、要配慮者施設等の重要施設が存在している。 ・一関遊水地が整備されていなかった場合において洪水が発生すると、これら重要施設が浸水し甚大な被害の発生が想定されることから、治水安全度を向上させることが必要となっている。</p> <p>②事業の進捗状況・事業の進捗の見込みについて ・令和2年現在、事業の残メニューは、第1遊水地～第3遊水地の小堤及び水門、磐井川の築堤等を残すのみとなっており、事業期間である令和8年度までに実施する。</p> <p>③コスト削減や代替案立案の可能性について ・河道掘削により発生した土砂は、堤防整備や堤防強化などへ有効活用を図り、コスト削減に努める。 ・代替案立案の可能性については、実現性や経済性を考慮し、現計画が最も妥当と判断している。</p>	継続	水管理・国土保全局 治水課 (課長 藤巻 浩之)		

事業名 事業主体	該当 基準	総事 業費 (億 円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト縮減等)	対応方 針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B/C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
米代川直轄河川改修事 業 東北地方整備局	再々評価	324	6,589	500	13.2	<ul style="list-style-type: none"> ・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、米代川流域では、浸水区域内人口は約18,600人、想定死者数(避難率40%)は約130人と想定されるが、事業実施により被害が解消される。 	<ul style="list-style-type: none"> ・再評価実施後5年が経過している事業のため、再評価を実施 ①事業を巡る社会経済情勢等の変化 <ul style="list-style-type: none"> ・米代川の流域沿川市町村の人口は昭和55年以降減少傾向にあるものの、世帯数は横ばいの傾向にある。 ・産業別就業者数の構成は、地域の基幹産業である第一次産業の割合は、昭和60年から平成27年にかけて減少傾向にある。 ・流域市町村の工業団地への企業進出や工場増設により製造品出荷額が増えている。 ・米代川沿川には、能代市街地や能代工業団地があり、資産が集積している。また、国道7号、103号、105号、JR五能線、奥羽本線等の基幹交通ネットワークが存在している。 ・米代川において洪水が発生すると、これら重要施設が浸水し甚大な被害の発生が想定されることから、治水安全度を向上させることが必要となっている。 ②事業の進捗状況・事業の進捗の見込みについて <ul style="list-style-type: none"> ・令和2年現在、河川整備計画の残事業メニューは、鷹巣地区の河道掘削と堤防量的整備を残すのみとなっており、事業期間である令和7年度までに実施する。 ③コスト縮減や代替案立案等の可能性の視点について <ul style="list-style-type: none"> ・河道掘削により発生する土砂を堤防整備等に流用するとともに、他事業と調整しながら有効活用を図っている。 ・河道内の樹木を、地域の協力のもと公募伐採とし、伐採費用のコスト縮減を図っている。また、従来は処分していた伐採木を地域の方に、無償提供することにより、処分費等のコスト縮減を図っている。 ・代替案立案の可能性については、社会的影響、環境への影響、及び事業費等を考慮し、現計画が最も妥当と判断している。 	継続	水管理・国土保 全 局 治水課 (課長 藤巻 浩之)		

事業名 事業主体	該当 基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト縮減等)	対応方 針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)					B/C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳					
最上川直轄河川改修事業 東北地方整備局	再々評価	1,599	23,211	2,288	10.1	<ul style="list-style-type: none"> ・再評価の年間実施件数平準化のため、計画的に前倒して、前回再評価実施後、3年間が経過した時点で再評価を実施 ①事業を巡る社会経済情勢等の変化 <ul style="list-style-type: none"> ・整備計画策定後、約15年が経過しており人口は若干の減少傾向にあるが、ほぼ横ばいで推移している ・世帯数は若干の増加傾向、農業生産額・製造品出荷額、就業者数は平成12年頃をピークに減少傾向にある。 ②事業の進捗状況・事業の進捗の見込みについて <ul style="list-style-type: none"> ・現在は、下流部の山寺地区の堤防整備（質的整備）、中流部の島島地区の堤防整備（量的整備）、上流部の糠野目地区の堤防整備（量的整備）、須川地区の河道掘削、樽川地区の樋門改築を実施している。 ・当面の整備（概ね6年間）としては、背後資産が大きい市街地を優先的に、築堤による無堤部・弱小堤の解消等を完了し、平成9年6月洪水規模の洪水に対して家屋の浸水被害解消を図る。 ③コスト縮減や代替案立案等の可能性の視点について <ul style="list-style-type: none"> ・河道整備では、河道掘削による発生土砂を堤防整備等へ有効活用するとともに他事業と調整しながらコスト削減に努める。 ・河道内に生い茂った樹木を伐採してくれた方々へ無償提供している。従来は廃棄物として処分していたものを有効活用していただくことにより処分費等のコスト削減を図っている。 ・河川改修等の当面実施予定の事業については、その手法、施設等は妥当なものと考えているが、将来における社会・経済、自然環境、河道の状況等の変化や新たな知見・技術の進歩等により、必要に応じて適宜見直す可能性もある。 	継続	水管理・国土保全局 治水課 (課長 藤巻浩之)		
久慈川直轄河川改修事業 関東地方整備局	その他	380	1,653	244	6.8	<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年7月に公表された久慈川水系河川整備計画(変更案)をもって再評価を実施。 ①事業を巡る社会経済情勢等の変化 <ul style="list-style-type: none"> ・久慈川流域は、福島県・栃木県・茨城県の3県にまたがり、下流域には工業地帯や重要港湾を有する日立市など、人口・資産が集積している下流域を洪水から防御するため、引き続き久慈川直轄河川改修事業により、災害の発生の防止又は軽減を図る。 ②事業進捗の見込みについて <ul style="list-style-type: none"> ・今後の実施の目的・進捗の見通しについては、特に大きな支障はなし。今後も事業実施にあたっては、社会情勢等の変化に留意しつつ、関係機関、地元関係者等との調整を十分に行い実施。 ③コスト縮減や代替案立案等の可能性について <ul style="list-style-type: none"> ・ICT技術の活用等、生産性の向上に取り組むとともに引き続き一層のコスト削減に努める。 	継続	水管理・国土保全局 治水課 (課長 藤巻浩之)		
小貝川直轄河川改修事業 関東地方整備局	その他	256	3,203	143	22.4	<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年1月に公表された利根川水系小貝川河川整備計画(変更案)をもって再評価を実施。 ①事業を巡る社会経済情勢等の変化 <ul style="list-style-type: none"> ・小貝川流域は栃木県と茨城県を流れ、近年は工業団地を造成するなど製造業や鉱工業が増加し、交通はJR常磐線、JR水戸線、つくばエクスプレス、常磐自動車道等が交差し、下流部ではベッドタウンとして人口が増加し、流域は人口・資産が下流部に集積している地域であり、小貝川直轄河川改修事業により、災害の発生の防止又は軽減を図る。 ②事業の進捗状況・事業進捗の見込みについて <ul style="list-style-type: none"> ・今後の実施の目的・進捗の見通しについては、特に大きな支障はない。 ・今後も事業実施にあたっては、社会情勢等の変化に留意しつつ、関係機関、地元関係者等との調整を十分に行い実施する。 ③コスト縮減や代替案立案等の可能性について <ul style="list-style-type: none"> ・ICT技術の活用等、生産性の向上に取り組むとともに引き続き一層のコスト削減に努める。 	継続	水管理・国土保全局 治水課 (課長 藤巻浩之)		

事業名 事業主体	該当 基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト縮減等)	対応方 針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)					B/C
			便益の内訳及び主な根拠							
那珂川直轄河川改修事業 関東地方整備局	その他	1,317	3,113	833	3.7	<ul style="list-style-type: none"> ・河川整備基本方針規模の洪水において、那珂川左岸15.5kmで破堤した場合、事業実施により最大孤立者数2は 約3,000人から約1,000人に、電力停止による影響人口は約4,000人から約600人に低減される。 	<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年7月に公表された那珂川水系河川整備計画(変更案)をもって再評価を実施。 ①事業を巡る社会経済情勢等の変化 ・那珂川流域は、福島県・栃木県・茨城県3県にまたがり、下流部には茨城県の県庁所在地である水戸市があり茨城県中央地域における社会・経済・文化の基盤を成すとともに、JR東北新幹線の鉄道網、東北縦貫自動車道・常磐自動車道や国道4号、6号等の主要道路が整備され、地域の基幹をなす交通の要所となっており、那珂川直轄河川改修事業により、災害の発生の防止又は軽減を図る。 ②事業の進捗状況、事業の進捗の見込みについて ・今後の実施の目的・進捗の見通しについては、特に大きな支障はない。 ・今後も事業実施にあたっては、社会情勢等の変化に留意しつつ、関係機関、地元関係者等との調整を十分に行い実施する。 ③コスト縮減や代替案立案等の可能性について ・ICT技術の活用等、生産性の向上に取り組みとともに引き続き一層のコスト縮減に努める。 	継続	水管理・国土保全局治水課 (課長 藤巻 浩之)	
荒川直轄河川改修事業 関東地方整備局	その他	6,850	124,746	5,187	24.0	<ul style="list-style-type: none"> ・河川整備基本方針規模の洪水において堤防が決壊した場合、事業実施により最大孤立者数(避難率40%として算出)は約1,412千人から1,224千人に、電力停止による影響人口は約2,164千人から1,870千人に低減される。 	<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年7月に公表された荒川水系河川整備計画(変更案)をもって再評価を実施。 ①事業を巡る社会経済情勢等の変化 ・荒川流域は、埼玉県、東京都にまたがり、流域に約1,020万人もの人口を抱えるとともに、その浸水想定区域には政令指定都市のさいたま市や東京特別区等の主要都市を有するとともに、東北新幹線や上越新幹線を含むJR各線、東北縦貫自動車道や関越自動車道等の高速道路や国道4、6号線等の主要幹線が集中している地域である。特に下流域には人口・資産が集中し日本経済の中核機能を有しており、氾濫した場合には全国に影響が及ぶことが想定される重要な地域である。 ②事業の進捗状況、事業の進捗の見込みについて ・令和2年7月に公表された荒川水系河川整備計画(変更案)に則り、氾濫域の資産の集積状況、土地利用の状況等を総合的に勘案し、適正な本支川、上下流及び左右岸バランスを確保しつつ、段階的かつ着実に整備を進め、洪水等による災害に対し、治水安全度の向上を早期に図る。 ・今後の実施の目的・進捗の見通しについては、特に大きな支障はない。 ・事業の実施にあたっては、水質、動植物の生息・生育・繁殖環境、景観、親水に配慮する等、総合的な視点で推進する。 ・社会情勢等の変化に留意しつつ、関係機関、地元関係者等との調整を十分に行い実施する。 ③コスト縮減や代替案立案などの可能性について ・新技術の開発や活用の可能性を検討するとともに、河道掘削等により発生する土砂を堤防の整備等へ有効利用する等、コスト縮減に努める。 	継続	水管理・国土保全局治水課 (課長 藤巻 浩之)	
利根川・江戸川直轄河川改修事業(江戸川高規格堤防整備事業(高谷Ⅱ期地区)) 関東地方整備局	その他	3.5	3.6	2.7	1.3	<ul style="list-style-type: none"> ・江戸川左岸0.5kmで超過洪水(1/1000規模)が起こった場合、最大孤立者数(避難率40%)は約3.4万人、電力停止による影響人口は約3.1万人と想定されるが、事業実施により事業実施箇所が決壊による被害は解消される。 ・浸水しない高台としても利用が可能となり、地域防災力の向上に資するものとなる。 	<ul style="list-style-type: none"> 高規格堤防整備に伴い、事業再評価を実施 ①事業の必要性等に関する視点(事業の投資効果) 江戸川下流域では、沿川の低平な土地に資産が集積しているため氾濫被害ポテンシャルが大きく、ひとたび堤防が決壊すれば壊滅的な被害が発生する。このため、計画規模を上回るような洪水が発生したとしても、堤防の決壊を防止し、被害を最小限にすることが求められている。 ②事業の進捗状況・事業の進捗の見込みの視点 現在、市川市(共同事業者)および各関係機関との調整は順調に進んでおり、特に大きな支障はない。また、現在、測量・地質調査・設計を鋭意進めており、今後も関係機関との調整を十分に行い、進めていく。 ③コスト縮減や代替案立案等の可能性の視点 共同事業者との一体施工による盛土量の最適化や他事業の建設発生土受け入れ等、コスト縮減の可能性を探りながら、今後も更なるコスト縮減の視点に立ち、事業を進めていく方針である。 	継続	水管理・国土保全局治水課 (課長 藤巻 浩之)	

事業名 事業主体	該当 基準	総事 業費 (億 円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト削減等)	対応方 針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)					B/C
			便益の内訳及び主な根拠							
荒川下流特定構造物改築事業(京成本線荒川橋梁架替) 関東地方整備局	再々評価	364	7,345	333	22.0	<ul style="list-style-type: none"> ・年超過確率1/50規模の洪水において1ブロック(荒川の左岸下流)の京成本線荒川橋梁付近で堤防が決壊した場合、事業の実施により最大孤立者数は約146千人、電力停止による影響人口は約175千人の解消が見込まれる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・再評価実施後一定期間(5年間)が経過している事業であるため、再評価を実施。 ①事業を巡る社会経済情勢等の変化 <ul style="list-style-type: none"> ・荒川流域の関係市町村における総人口、総世帯数等、沿川の状況に大きな変化はありませんが、鉄道、高速道路や国道等の基幹が集中しており、特に下流部は人口・資産が集中し日本経済の中核機能を有しており、氾濫した場合には全国に影響が及ぶことが想定される重要な地域。 ・本事業は、荒川下流部において堤防の高さ不足解消を図る事業であり、災害発生時の防止又は軽減の必要性は高い。 ②事業の進捗状況、事業進捗の見込みについて <ul style="list-style-type: none"> ・現在、鉄道事業者の協力を得て、鉄道構造物等の詳細設計、用地買収を実施している。 ・今後も、事業実施にあたっては、社会情勢等の変化に留意しつつ、地元関係者等との調整を十分に行い実施する。 ③コスト削減や代替案立案などの可能性について <ul style="list-style-type: none"> ・鉄道事業者の協力を得て、発生土を築堤工事に利用し有効活用する等引き続き一層のコスト削減を図る。 	継続	水管理・国土保全局治水課 (課長 藤巻 浩之)	
富士川直轄河川改修事業 関東地方整備局	その他	353	2,033	436	4.7	<ul style="list-style-type: none"> ・河川整備基本方針規模の洪水において、笛吹川右岸F164地点で破壊した場合、事業実施により最大孤立者数は約6,200人から約4,800人に、電力停止による影響人口は約8,600人から約5,800人に低減される。 	<ul style="list-style-type: none"> ・社会経済情勢の急激な変化に伴う総事業費の変更を行うため、再評価を実施。 ①事業を巡る社会経済情勢等の変化 <ul style="list-style-type: none"> ・甲府市、富士市等の重要都市をかかえる富士川の氾濫域においては、市街化が進行しており、ますます改修事業の必要性が高まっている。 ・引き続き浸水防止対策、河岸侵食対策、広域防災対策の事業を進める必要がある。 ②事業進捗の見込みについて <ul style="list-style-type: none"> ・河川整備計画の点検を経て、計画変更も含めて内容の検討を進めていくこととしている。 ・継続事業箇所は順調に進んでおり、今後の実施の目的・進捗の見通しについては、特に大きな支障はない。 ・治水事業の早期実施に関する要望があり、地元関係者からの理解・協力を得ている。今後も事業実施にあたっては、地元との調整を十分に行い、実施する。 ③コスト削減や代替案立案等の可能 <ul style="list-style-type: none"> ・今後とも築堤土は、河川事業の掘削土の有効利用のほか、将来想定される公共事業(国、県、市町村)の発生土の有効利用を図り、コスト削減に努める。 	継続	水管理・国土保全局治水課 (課長 藤巻 浩之)	
荒川直轄河川改修事業 北陸地方整備局	再々評価	108	1,801	149	12.1	<ul style="list-style-type: none"> 災害時要配慮者数 事業実施前：約4,464人 事業実施後：0人 最大孤立者数[避難率40%] 事業実施前：約3,035人 事業実施後：0人 電力の停止による影響人口(人) 事業実施前：約3,682人 事業実施後：0人 	<ul style="list-style-type: none"> ・再評価の年間実施件数平準化のため、計画的に前倒して、前回再評価実施後、3年間が経過した時点で再評価を実施 【事業投資効果】 <ul style="list-style-type: none"> ・河道掘削等により、整備計画流量7,500m³/sを流下させた場合の想定氾濫被害が全て解消される。 【事業の進捗の見込み】 <ul style="list-style-type: none"> ・これまで、危険箇所から順次事業の進捗を図ってきている。しかし河道断面不足により流下能力が不足しているため、現在は河道掘削を重点的に実施しているが、未だ治水上対応しなければならない箇所がある。 ・治水事業の進捗に対する地元からの強い要望もあり、今後も引き続き計画的に事業の進捗を図ることとしている。 【コスト削減等】 <ul style="list-style-type: none"> ・平成24年度(2012年度)より、国と県が連携し、河川事業(河道掘削)において発生した土砂を、海岸整備事業(養浜)に有効活用しており、コスト削減を図っている。 ・河道内樹木について、公募による伐採を行うことで、コスト削減を図っている。 	継続	水管理・国土保全局治水課 (課長 藤巻 浩之)	

事業名 事業主体	該当 基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト削減等)	対応方 計	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)					
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳					B/C
姫川直轄河川改修事業 北陸地方整備局	再々評価	75	518	52	9.9	<ul style="list-style-type: none"> ・再評価の年間実施件数平準化のため、計画的に前倒して、前回再評価実施後、3年間が経過した時点で再評価を実施 ①事業を巡る社会経済情勢等の変化 <ul style="list-style-type: none"> ・流域市町村の総人口は減少傾向であるが、世帯数は横ばい傾向である。 ・姫川港貨物取扱量は、増加傾向を示している。 ・日本海側の産業基盤となる主要交通網として、日本海ひすいライン、北陸自動車道、一般国道8号・148号が通過している。北陸新幹線糸川駅が平成27年(2015年)3月に開業し、今後の更なる地域開発が期待される。 ・世界ジオパーク認定(平成21年(2009年)8月)や北陸新幹線糸川駅の開業により、観光入込客数は増加している。 ②事業の進捗状況、事業の進捗の見込みについて <ul style="list-style-type: none"> ・姫川水系河川整備計画では、堤防・河岸の侵食対策等(急流河川対策)を優先して進めている。 ・当面の事業では、堤防・河岸の侵食対策等(急流河川対策)を進めており、西中地区(左岸3.4k~4.0k)は令和4年度(2022年度)に完了予定である。 ・令和2年度末(2020年度末)の大臣管理区間において堤防が必要な延長に対する計画断面堤防の堤防整備状況は約61.9%である。 ・これまで、危険な箇所から順次事業の進捗を図ってきている。現在は、急流河川特有の強大な洪水のエネルギーに対する堤防の安全確保のため、堤防・河岸の侵食対策等(急流河川対策)を重点的に実施しているが、流下能力が不足している箇所もあり、未だ治水上対応しなければならない箇所がある。 ・治水事業の進捗に対する地元からの強い要望もあり、今後も引き続き計画的に事業の進捗を図ることとしている。 ③コスト削減や代替案立案等の可能性について <ul style="list-style-type: none"> ・河道内に繁茂していた樹木については、伐採後に地元の方々に無償配布を実施し、処分費の軽減に努め、コストを削減している。 ・護岸の摩耗対策として硬度の高い現地材を用いるなど、発生材の有効活用によるコストの削減に取り組んでいる。 ・ICT技術を活用し、生産性向上や担い手確保に取り組んでいる。 ・新技術、施工計画の見直し等代替案の検討により、一層のコスト削減や環境負荷低減を図っていく。 	継続	水管理・国土保全局 治水課 (課長 藤巻 浩之)		
庄川直轄河川改修事業 北陸地方整備局	再々評価	389	12,132	353	34.4	<ul style="list-style-type: none"> ・再評価実施後一定期間が経過したことにより再評価を実施 庄川直轄河川事業の被害軽減効果 (貨幣換算が困難な効果等による評価) <ul style="list-style-type: none"> 災害時要配慮者数 事業実施前：約17,000人 事業実施後：15,000人 最大孤立者数[避難率40%] 事業実施前：約18,000人 事業実施後：15,000人 電力の停止による影響人口(人) 事業実施前：約42,000人 事業実施後：37,000人 	<ul style="list-style-type: none"> 【事業投資効果】 <ul style="list-style-type: none"> ・堤防整備や急流河川対策等により、平成16年10月洪水と同規模の洪水(雄神地点：4.200m/s)を流下させた場合の想定氾濫被害が、被災人口で7,180人、床上浸水戸数で3,342戸、浸水面積で約14km²解消される。 【事業の進捗の見込み】 <ul style="list-style-type: none"> ・これまで、危険な箇所から順次事業の進捗を図ってきている。現在は、流下能力の向上と急流河川特有の強大な洪水のエネルギーに対する堤防の安全確保のため、堤防整備、急流河川対策を重点的に実施しているが、未だ治水上対応しなければならない箇所がある。 ・治水事業の進捗に対する地元からの強い要望もあり、今後も引き続き計画的に事業の進捗を図ることとしている。 【コスト削減等】 <ul style="list-style-type: none"> ・護岸基礎の材料としてコンクリート二次製品の活用をすることにより、工期短縮・コスト削減を図っている。 ・河道内樹木について、伐採後に伐木を無償配布することにより、コスト削減を図っている。 ・新技術、施工計画の見直し等代替案の検討により、一層のコスト削減や環境負荷低減を図っていく。 	継続	水管理・国土保全局 治水課 (課長 藤巻 浩之)	

事業名 事業主体	該当 基準	総事 業費 (億 円)	費用便益分析			再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト縮減等)	対応方 計	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
			便益の内訳及び主な根拠						
梯川直轄河川改修事業 北陸地方整備局	再々評価	410	10,649	264	40.4	<p>・再評価実施後、5年間が経過している事業であるため、再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・梯川流域の関係市町村の人口は横ばい傾向、世帯数は増加傾向にある。 ・北陸新幹線（金沢～敦賀間）が令和4年度（2022年度）に開業予定。 ・梯川想定氾濫区域内の小松市は、大手建設機械メーカーの工場が立地する等、産業拠点が集結している県内でも重要な都市の一つであり、従業者数（工業）、工業製品出荷額も増加傾向にある。小松空港や北陸自動車道・国道8号・JR北陸本線などの交通網が発達し、今後さらに発展が見込まれる重要なエリア。 <p>【事業の進捗状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・昭和46年(1971年)に一級河川に指定。以後、国の直轄事業として河川改修に着手。 ・直轄化以降、分水路整備、河道掘削、堤防拡幅・築堤・護岸整備等を実施。 ・令和2年度末(2020年度末)（予定）の大巨管理区間において堤防が必要な延長に対する計画断面堤防の整備状況は50.1%。 <p>【事業の進捗の見込み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・これまで、流下能力の向上のため、危険な箇所から順次、堤防整備や分水路の整備を重点的に実施しているが、未だ治水上対応しなげればならない箇所がある。 ・治水事業の進捗に対する地元からの強い要望もあり、今後も引き続き計画的に事業の進捗を図ることとしている。 <p>【コスト縮減等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・河道掘削により発生した土砂は、堤防拡幅・築堤の盛土材として有効活用することで土砂処理費のコスト縮減を図っていく。 ・新技術、施工計画の見直し等の代替案の検討により、一層の建設コスト縮減や環境負荷低減を図っていく。 ・ICT技術を活用し、生産性向上、担い手確保に取り組んでいく。 	継続	水管理・国土保全局 治水課 (課長 藤巻浩之)	
木曾川直轄河川改修事業 中部地方整備局	その他	670	37,566	813	46.2	<p>河川整備計画の目標としている観測史上最大規模の洪水（昭和58年9月洪水）と同規模（基準地点【犬山】：12,500m³/s）の洪水により浸水が発生した場合</p> <ul style="list-style-type: none"> ・想定死者数は614人、最大孤立者数は約22万人と推定されるが、河川改修と洪水調節施設の整備を実施することで解消される。 ・機能低下する主要医療施設は18施設、社会福祉施設は450施設と推定されるが、河川改修と洪水調節施設の整備を実施することで解消される。 ・途絶する主要道路は国道1号、国道21号、国道22号、国道23号、国道41号等、途絶する主要鉄道はJR東海道本線、近鉄名古屋線、名鉄名古屋本線等である。河川改修と洪水調節施設の整備を実施することで解消される。 ・水害廃棄物の発生量は約46万tと推定されるが、整備を実施することで解消される。 <p>・河川整備計画の変更（地震・津波対策について具体的な整備目標を明記等）により再評価を実施</p> <p>①事業を巡る社会経済情勢等の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・木曾川流域は、高速道路及び主要国道、新幹線等の交通機関の拠点を抱え、国土の東西を結ぶ交通の要衝となっている。洪水浸水想定区域内には人口及び資産が集中しており、治水上極めて重要な地域となっている。 ・流域市町村の人口は、河川整備計画が策定された平成20年以降やや減少しているが、製造品出荷額は増加している。流域の土地利用状況については大きな変化はない。 <p>②事業の進捗状況、事業の進捗の見込み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・木曾川では、昭和58年9月洪水を安全に流下させるため、河口部の高潮堤及び堤防整備を重点的に進めており、河川整備計画に計上されている事業の進捗率は事業費ベースで約53%である。 ・起地区の堤防はバラベツト形状の特殊堤で、堤防高(0.3m程度)及び断面不足となっている。また、築堤後45年経過し老朽化も進行している。治水安全度の向上のため、平成29年度より堤防を改修している。 ・現在、天端部は県道129号として車道及び歩道として利用されており、関係機関と調整を進めながら事業進めていく。 <p>③コスト縮減や代替案立案等の可能性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業実施の各段階において、工法の工夫や新技術の採用等により、コスト縮減に努める。 ・河川整備計画は、策定時点の流域における社会経済状況、自然環境の状況、河道状況を踏まえて策定したものであり、河川整備計画における河川改修が最も妥当であると考えられる。 	継続	水管理・国土保全局 治水課 (課長 藤巻浩之)	

事業名 事業主体	該当 基準	総事 業費 (億 円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト縮減等)	対応方 針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)					B/C
			便益の内訳及び主な根拠							
長良川直轄河川改修事業 中部地方整備局	その他	1,174	31,145	1,497	20.8	<p>河川整備計画の目標としている観測史上最大規模の洪水(平成16年10月洪水)と同規模(基準地点【忠節】:7,700m³/s)の洪水により浸水が発生した場合</p> <ul style="list-style-type: none"> ・河川整備計画の変更(遊水地整備について事業箇所・整備方針を明記、地震・津波対策について具体的な整備目標を明記等)により再評価を実施 <p>①事業を巡る社会経済情勢等の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長良川流域内は、高速道路及び主要国道、新幹線等の交通機関の拠点を抱え、国土の東西を結ぶ交通の要衝となっている。洪水浸水想定区域内には人口及び資産が集中しており、治水上極めて重要な地域となっている。 ・流域市町村の人口は、河川整備計画が策定された平成20年前後、概ね横ばいとなっている。流域の土地利用状況、製造品出荷額についても大きな変化はない。 <p>②事業の進捗状況、事業の進捗の見込み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長良川では、平成16年10月洪水を安全に流下させるため、本川中下流域の河道掘削、堤防強化等を進めており、河川整備計画で計上された直轄河川改修事業の進捗率は、事業費ベースで約33%となっている。 ・昭和56年度より着工した犀川遊水地事業は、平成30年度、天王川の分水路整備が完成した。現在は、五六川地区の整備を行っている。五六川地区の改修内容は、牛牧排水機場・牛牧樋門・牛牧排水樋門の新設、五六川及び起証田川の切り替え、野白新田樋管の改修、現排水機場の撤去等であり、令和6年度完成を目指す。 <p>③コスト縮減や代替案立案等の可能性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業実施の各段階において、工法の工夫や新技術の採用により、コスト縮減に努める。 ・河川整備計画は、策定時点の流域における社会経済状況、自然環境の状況、河道状況を踏まえて策定したものであり、河川整備計画における河川改修が最も妥当であると考えられる。 	継続	水管理・国土保全局 治水課 (課長 藤巻浩之)		
揖斐川直轄河川改修事業 中部地方整備局	その他	1,243	68,892	1,695	40.7	<p>河川整備計画の目標としている観測史上最大規模の洪水(昭和50年8月洪水、平成14年7月洪水)と同規模(基準地点【万石】:3,900m³/s)の洪水により浸水が発生した場合</p> <ul style="list-style-type: none"> ・河川整備計画の変更(地震・津波対策について具体的な整備目標を明記等)により再評価を実施 <p>①事業を巡る社会経済情勢等の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・揖斐川流域は、高速道路及び主要国道、新幹線等の交通機関の拠点を抱え、国土の東西を結ぶ交通の要衝となっている。洪水浸水想定区域内には人口及び資産が集中しており、治水上極めて重要な地域となっている。 ・流域市町村の人口は、河川整備計画が策定された平成20年以降やや減少しているが、製造品出荷額は増加している。流域の土地利用状況については大きな変化はない。 <p>②事業の進捗状況、事業の進捗の見込み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・揖斐川では、昭和50年8月洪水及び平成14年7月洪水を安全に流下させるため、河川改修を集中的に進めており、河川整備計画に計上されている事業の進捗率は事業費ベースで約51%である。 ・揖斐川右岸田鶴地区の堤防は、一部バラベツト形状の特殊堤で、背後地に民家が密集している。また、整備から50年以上が経過しており、老朽化及び不同沈下の影響により、堤防機能が著しく低下している。 ・揖斐川右岸田鶴地区は、この特殊堤区間を残し概成しているところであり、平成27年度より工事を進めている。 <p>③コスト縮減や代替案立案等の可能性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業実施の各段階において、工法の工夫や新技術の採用により、コスト縮減に努める。 ・河川整備計画は、策定時点の流域における社会経済状況、自然環境の状況、河道状況を踏まえて策定したものであり、河川整備計画における河川改修が最も妥当であると考えられる。 	継続	水管理・国土保全局 治水課 (課長 藤巻浩之)		

事業名 事業主体	該当 基準	総事 業費 (億 円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト削減等)	対応方 計	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)					B/C
			便益の内訳及び主な根拠							
天竜川直轄河川改修事業 中部地方整備局	再々評価	699	60.821	1,128	【内訳】 建設費 797億円 維持管理費 331億円	53.9	<p>河川整備計画の目標規模の大雨（戦後最大規模相当）が降ったことにより浸水が発生した場合</p> <p>【鹿島下流】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・想定死者数は約75人、最大孤立者数は約12万人と推定されるが、整備を実施することで概ね解消される。 ・機能低下する医療施設数は198施設、社会福祉施設数は144施設と推定されるが、整備を実施することで解消される。 ・途絶する主要道路は国道1号・国道150号・国道152号、途絶する主要鉄道は遠州鉄道と推定されるが、整備を実施することで解消される。 <p>【鹿島上流】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・想定死者数は約100人、最大孤立者数は約1,600人と推定されるが、整備を実施することで概ね解消される。 ・機能低下する医療施設数は12施設、社会福祉施設数は7施設と推定されるが、整備を実施することで解消される。 ・途絶する主要道路は国道153号、途絶する主要鉄道はJR飯田線と推定されるが、整備を実施することで解消される。 	<ul style="list-style-type: none"> ・再評価実施後、5年間が経過している事業であるため、再評価を実施 ①事業を巡る社会経済情勢等の変化 <ul style="list-style-type: none"> ・治川市町村の人口は近年横ばいの傾向である。 ・天竜川の流域には、国道1号、東名高速道路、新東名高速道路、中央自動車道、JR東海道新幹線等、日本の経済産業の根幹をなす主要な交通が集中している他、平成26年10月には、中央新幹線の工事実施計画が認可されるなど、交通の要衝となっている。 ・上流域では諏訪湖・伊那市周辺に精密機械や電気等製造業の工業団地が形成され、国内有数の企業が立地する。下流域では浜松市を中心に、軽四輪自動車やオートバイ等、我が国を代表するものづくり地域となっていることから、社会、経済を支える重要な河川となっている。 ②事業の進捗状況、事業の進捗の見込み <ul style="list-style-type: none"> ・河川整備計画策定以降、水位低下（樹木伐開・河道掘削）や堤防強化（堤防整備・浸透対策・扇頂部対策）を実施しており、河川改修事業の進捗率は、事業費ベースで約64%（R2年度末時点）となっている。 平成28年度から令和元年度までに、上流域では主に狭く部（鷲流峡）の拡幅工事、大久保橋下流の右岸堤防の引き堤および護岸整備、下流域では樹木の再繁茂対策を実施した。 ・当面の段階的な整備としては、下流域では昭和58.9洪水対応（12,000m³/s対応の河道）に向けた河道掘削及び樹木伐採と、谷山地区、中部地区の特殊堤整備、扇頂部対策を実施する。上流域では太田切川合流点付近の水位低下対策、堤防整備（宮田地区）、伊那地区の水位低下対策（河道掘削、橋梁補強）等を実施する。 ③コスト削減や代替案立案等の可能性 <ul style="list-style-type: none"> ・事業実施の各段階において、工法の工夫や新技術の採用などによるコスト削減や工期短縮等に努める。 河道掘削により発生した土砂については、関係機関との連携を図るなど、積極的なコスト削減に努める。 ・河川整備計画は、流域における社会経済状況、自然環境の状況、河道状況を踏まえて策定したものであり、現時点においては河川整備計画における河川改修が最も妥当であると考え。 	継続	水管理・国土保全局 治水課 (課長 藤巻浩之)
鈴鹿川直轄河川改修事業 中部地方整備局	再々評価	471	28.090	402	【内訳】 建設費 326億円 維持管理費 76億円	69.8	<p>河川整備計画の目標規模の大雨が降ったことにより想定される浸水が発生した場合</p> <ul style="list-style-type: none"> ・想定死者数は約260人、最大孤立者数は約2,260人と推定されるが、整備を実施することで人的被害は解消される。 ・機能低下する主要医療施設は3施設、社会福祉施設は23施設と推定されるが、整備を実施することで社会機能低下被害は解消される。 ・途絶する主要道路は国道1号、国道23号、国道25号であり、整備を実施することで交通途絶被害は解消される。 ・水害廃棄物の発生量は約6.3万tであり、整備を実施することで解消される。 	<ul style="list-style-type: none"> ・再評価の年間実施件数平準化のため、計画的に前倒して、前回再評価実施後、4年間が経過した時点で再評価を実施 ①事業を巡る社会経済情勢等の変化 <ul style="list-style-type: none"> ・近年、鈴鹿川流域市町の人口・世帯数は増加傾向にある。 ・四日市市には石油化学コンビナートが、鈴鹿市には自動車製造工場、亀山市には電子部品製造工場が立地し、今後も発展が期待されている地域である。 ②事業の進捗状況、事業の進捗の見込み <ul style="list-style-type: none"> ・整備目標流量を安全に流下させるため、堤防整備、護岸整備、河道掘削、樹木伐採を重点的に進めている。河川整備計画（平成28年12月策定）に基づく事業の進捗率は、事業費ベースで約10%程度となっている。 ・鈴鹿川第1・第2頭首工は、著しく治水上の支障となっており、改築の必要がある。改築にあたっては、関係機関と連携・調整を図りながら事業を実施する。 ③コスト削減や代替案立案等の可能性 <ul style="list-style-type: none"> ・河道掘削の建設発生土を国や地方自治体の公共事業と連携して有効活用することで、残土処分場への運搬・処分費を削減する等、積極的なコスト削減に努める。 ・河川整備計画は、現在の流域における社会経済状況、自然環境の状況、河道状況を踏まえて策定したものであり河川整備計画における河川改修が最も適切であると考え。 	継続	水管理・国土保全局 治水課 (課長 藤巻浩之)

事業名 事業主体	該当 基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト縮減等)	対応方 針	担当課 (担当課長名)		
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)					B/C	
			便益の内訳及び主な根拠								費用の内訳
千代川直轄河川改修事業 中国地方整備局	その他	110	1,159	<p>【内訳】 被害防止便益：1,155億円 残存価値：3.9億円</p> <p>【主な根拠】 年平均浸水軽減世帯数 223世帯 年平均浸水軽減面積 30ha</p>	143	<p>【内訳】 建設費：142億円 維持管理費：1.5億円</p>	8.1	<ul style="list-style-type: none"> ・昭和54年10月洪水と同規模の洪水が発生した場合、千代川流域で想定死者数が14人（避難率40%）、電力の停止による影響人口が19,051人と想定されるが、事業実施により被害は解消される。 	<ul style="list-style-type: none"> ・河床掘削区間の現地条件の変更に伴う総事業費の変更を行うため、再評価を実施 ①事業を巡る社会情勢等の変化 <ul style="list-style-type: none"> ・流域内の人口、世帯数に大きな変化は見られない。 ・主要病院の改築、市役所の新庁舎整備など、鳥取市中心部の都市機能の充実が図られているほか、流域内での企業立地が促進されている。 ②事業進捗状況、進捗の見込み <ul style="list-style-type: none"> ・整備計画策定後13年が経過している。 ・事業は順調に進捗しており、関係機関や地域からの要望、協力体制も構築されていることから、今後も円滑な事業進捗が見込まれる。 ③コスト縮減や代替案立案等の可能性 <ul style="list-style-type: none"> ・今後河床掘削が主な工種となることから、関係機関等との事業調整により建設発生土の有効利用を図り、コスト縮減に努める。 	継続	水管理・国土保全局治水課 (課長 藤巻 浩之)
天神川直轄河川改修事業 中国地方整備局	再々評価	128	3,944	<p>【内訳】 被害防止便益：3,941億円 残存価値：2.6億円</p> <p>【主な根拠】 年平均浸水軽減世帯数 386世帯 年平均浸水軽減面積 96ha</p>	155	<p>【内訳】 建設費：150億円 維持管理費：5.3億円</p>	25.4	<ul style="list-style-type: none"> ・昭和34年伊勢湾台風洪水と同規模の洪水が発生した場合、天神川流域で想定死者数が40人（避難率40%）、電力の停止による影響人口が8,968人と想定されるが、事業実施により被害は解消される。 	<ul style="list-style-type: none"> ・前回評価後一定期間（5年）が経過したことに伴い再評価を実施 ①事業を巡る社会情勢等の変化 <ul style="list-style-type: none"> ・山陰自動車道及び地域高規格道路が建設中であり、流域の工業団地ではIT関連産業の振興が期待されている。 ・近年でも洪水被害を受けており、治水事業の要望は強い。 ②事業進捗状況、進捗の見込み <ul style="list-style-type: none"> ・整備計画策定後20年が経過している。 ・事業は順調に進捗しており、関係機関や地域からの要望、協力体制も構築されていることから、今後も円滑な事業進捗が見込まれる。 ③コスト縮減や代替案立案等の可能性 <ul style="list-style-type: none"> ・新技術・新工法を活用するとともに、関係機関等との事業調整により建設発生土の有効利用を図り、コスト縮減に努める。 	継続	水管理・国土保全局治水課 (課長 藤巻 浩之)
日野川直轄河川改修事業 中国地方整備局	再々評価	121	2,853	<p>【内訳】 被害防止便益：2,852億円 残存価値：1.1億円</p> <p>【主な根拠】 年平均浸水軽減世帯数 447世帯 年平均浸水軽減面積 89ha</p>	94	<p>【内訳】 建設費：90億円 維持管理費：3.8億円</p>	30.5	<ul style="list-style-type: none"> ・昭和20年9月洪水と同規模の洪水が発生した場合、日野川流域で浸水人口が9,360人、電力の停止による影響人口が2,485人と想定されるが、事業実施により被害は軽減される。 	<ul style="list-style-type: none"> ・前回評価後一定期間（5年）が経過したことに伴い再評価を実施 ①事業を巡る社会情勢等の変化 <ul style="list-style-type: none"> ・流域市町の人口は近年横ばい傾向。世帯数は一部増加傾向。 ②事業進捗状況、進捗の見込み <ul style="list-style-type: none"> ・整備計画策定後9年が経過している。 ・事業は順調に進捗しており、地域住民からは引き続きの河川改修事業を切望されている。関係機関並びに地域との協力体制も構築されていることから、今後も円滑な進捗が見込まれる。 ③コスト縮減や代替案立案等の可能性 <ul style="list-style-type: none"> ・新技術・新工法を活用するとともに、関係機関等との事業調整により建設発生土の有効利用を図り、コスト縮減に努める。 	継続	水管理・国土保全局治水課 (課長 藤巻 浩之)
江の川直轄河川改修事業 中国地方整備局	再々評価	664	2,370	<p>【内訳】 被害防止便益：2,365億円 残存価値：4.5億円</p> <p>【主な根拠】 年平均浸水軽減世帯数 245世帯 年平均浸水軽減面積 115ha</p>	500	<p>【内訳】 建設費：473億円 維持管理費：26億円</p>	4.7	<ul style="list-style-type: none"> ・昭和47年7月洪水と同規模の洪水相当の洪水が発生した場合、江の川流域で、想定死者数が381人（避難率40%）、電力の停止による影響人口が5,098人と想定されるが、事業実施により被害は解消される。 	<ul style="list-style-type: none"> ・前回評価後一定期間（5年）が経過したことに伴い再評価を実施 ①事業を巡る社会情勢等の変化 <ul style="list-style-type: none"> ・流域内人口、世帯ともに減少傾向であり、さらに高齢化率が上昇しており災害弱者の割合が高くなっている。 ②事業進捗状況、進捗の見込み <ul style="list-style-type: none"> ・整備計画策定後5年が経過している。 ・近年（H30、R2）においても洪水被害を受けており、治水事業の要望が強いことから、事業進捗が見込まれる。 ③コスト縮減や代替案立案等の可能性 <ul style="list-style-type: none"> ・河床掘削等により発生した土砂を築堤材料として有効活用するとともに、新技術・新工法を活用しコスト縮減に努める。 	継続	水管理・国土保全局治水課 (課長 藤巻 浩之)
芦田川直轄河川改修事業 中国地方整備局	その他	208	1,235	<p>【内訳】 被害防止便益：1,234億円 残存価値：0.36億円</p> <p>【主な根拠】 年平均浸水軽減世帯数 432世帯 年平均浸水軽減面積 33ha</p>	108	<p>【内訳】 建設費：104億円 維持管理費：4.6億円</p>	11.4	<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年7月豪雨と同規模の洪水が発生した場合、芦田川流域で、想定死者数が23人（避難率40%）、電力の停止による影響人口が12,615人と想定されるが、事業実施により被害は解消される。 	<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年12月に「芦田川水系河川整備計画」を変更したことに伴い再評価を実施 ①事業を巡る社会情勢等の変化 <ul style="list-style-type: none"> ・流域都市では、幹線道路の改築による沿道型商業施設の集積や、大学の開学など、備後地方における行政、経済の中心地としてさらなる発展が望まれている。 ②事業進捗状況、進捗の見込み <ul style="list-style-type: none"> ・芦田川水系の関係市で「芦田川改修促進期成同盟会」を組織し、治水事業の促進を強く要望され、協力体制も構築されていることから、今後も円滑な事業進捗が見込まれる。 ③コスト縮減や代替案立案等の可能性 <ul style="list-style-type: none"> ・新技術・新工法を活用し、掘削土については、築堤材料や資材備蓄場所等の整備に活用するとともに、関係機関等との事業調整により建設発生土の有効利用を図り、コスト縮減に努める。 	継続	水管理・国土保全局治水課 (課長 藤巻 浩之)

事業名 事業主体	該当 基準	総事 業費 (億 円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト削減等)	対応方 針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B/C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
太田川直轄河川改修事業 中国地方整備局	その他	553	1,383	331	4.2	<p>・令和2年11月に「太田川水系河川整備計画」を変更したことに伴い再評価を実施</p> <p>①事業を巡る社会情勢等の変化 ・流域内の人口・世帯数は増加傾向にあり、重要な施設として国道や高速道路などの幹線交通網やJR山陽本線、広島市役所などの公共施設を有している。</p> <p>②事業進捗状況、進捗の見込み ・平成30年7月豪雨を踏まえた治水対策の促進として、地域住民からは引き続き河川改修事業を要望されており、関係機関等との協力体制も構築されていることから、今後も円滑な事業進捗が見込まれる。</p> <p>③コスト削減や代替案立案等の可能性 ・新技術・新工法を活用するとともに、関係機関等との事業調整により建設発生土の有効利用を図り、コスト削減に努める。</p>	継続	水管理・国土保 全局治水課 (課長 藤巻 浩之)			
小瀬川直轄河川改修事業 中国地方整備局	再々評価	115	357	73	4.9	<p>・前回評価後一定期間（5年）が経過したことに伴い再評価を実施</p> <p>①事業を巡る社会情勢等の変化 ・周辺市町の経済を支える重要産業が集積しており、流域関連市町の製造品出荷額は増加傾向。</p> <p>②事業進捗状況、進捗の見込み ・整備計画策定後5年が経過している。</p> <p>③コスト削減や代替案立案等の可能性 ・新技術・新工法を活用するとともに、関係機関等との事業調整により建設発生土の有効利用を図り、コスト削減に努める。</p>	継続	水管理・国土保 全局治水課 (課長 藤巻 浩之)			
重信川直轄河川改修事業 四国地方整備局	その他	198	668	191	3.5	<p>・堤防漏水対策の工法の精査に伴う総事業費の変更を行うため、再評価を実施。</p> <p>①事業を巡る社会経済情勢等の変化 ・重信川は、氾濫域の資産の増大から想定氾濫区域内人口約34万人、被害額約6,970億円と破壊時の想定被害が甚大になることが想定される。</p> <p>・また、最近でも局所的な深掘れにより河岸崩壊、護岸崩壊の災害が頻発する状況にあり、H29年洪水では漏水被害が多発しており漏水対策が必要。氾濫防止対策、耐震対策等も必要である。</p> <p>・沿川の市町では人口が増加。製造品出荷額、事業所従業員数は横ばい傾向である。 ②事業の進捗状況、事業の進捗見込みについて ・量的対策である橋梁改築等は平成29年度末に完成。 ・局所洗掘対策においても令和2年度末に完成見込み。 ・堤防漏水対策は当面の整備として被害ポテンシャルの高い下流右岸を優先区間として整備し、その他区間も順次、整備する。</p> <p>③コスト削減や代替案立案等の可能性について ・堤防漏水対策の工法について堤内側の地下水利用を考慮すると地下水流の疎外となる遮水矢板が採用できないことから堤内基盤排水工法を採用。しかし、堤内基盤排水工法が試験的工法であるため、慎重なモニタリングを継続的に行う必要がある。</p>	継続	水管理・国土保 全局 治水課 (課長 藤巻 浩 之)			

事業名 事業主体	該当 基準	総事 業費 (億 円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト縮減等)	対応方 針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)					
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳					B/C
土器川直轄河川改修事業 四国地方整備局	再々評価	156	2,974	154	19.3	<ul style="list-style-type: none"> ・河川整備計画目標規模の洪水が発生した場合、事業実施により、避難率40%とした場合の最大孤立者数が約6,100人から0人に、電力停止影響人口が約9,800人から0人になるなど、影響が解消される。 	<ul style="list-style-type: none"> ・再評価実施後、5年間が経過している事業であるため、再評価を実施。 ①事業を巡る社会情勢等の変化 <ul style="list-style-type: none"> ・資産集積地区の下流部は川幅が狭く、堤防断面不足区間が残り、中流部に比べ治水安全度が相対的に低く、治水対策が必要。 ・上流部では頭首工による洪水低下阻害や河床低下進行区間が存在し、上流堰込河道区間は、著しく川幅が狭く、近年も溢水氾濫が発生するなど、洪水低下断面が不足している状況であり、治水対策が必要。 ・想定氾濫域内には丸亀市街があり、人口・資産が集積。四国と本州を結ぶ交通の要衝。 ②事業の進捗状況、事業進捗の見込みについて <ul style="list-style-type: none"> ・当面は、下流部の河道掘削、引堤を実施したのち、下流部の堤防整備等を行い、下流部の治水安全度の向上を図る。その後、上流部と堰込河道部の重層的整備を実施する。 ③コスト縮減や代替案立案などの可能性について <ul style="list-style-type: none"> ・各事業の設計・実施段階で、施工方法の工夫による工法変更、掘削土の有効活用、新技術の採用等を適切に行うことによりコスト縮減に努める。 	継続	水管理・国土保全局 治水課 (課長 藤巻浩之)	
六角川直轄河川改修事業 九州地方整備局	その他	695	4,278	583	7.3	<ul style="list-style-type: none"> ・河川整備計画に基づく整備を実施した場合、10年あたりの避難判断水位に到達する回数が18回から4回に減少する。 ・整備計画規模の洪水が発生した場合、事業実施により流域内の主要な道路(国道、主要地方道)施設の浸水が解消される。 	<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年7月に河川整備計画の変更を行ったため、再評価を実施。 ①事業を巡る社会経済情勢等の変化 <ul style="list-style-type: none"> ・六角川では、近年、平成2年7月、平成21年7月、平成24年7月、平成28年6月、平成30年7月、令和元年8月と、洪水による甚大な浸水被害が発生している。 ・六角川流域に位置する武雄、小城、多久市における人口は、ほぼ横ばいで推移。 ・六角川流域内の武雄市内では、内水対策により内水被害が大幅に軽減されたため、市街化の進展とあわせて、市民病院や商業施設等が整備され、地域の更なる活性化が期待される。 ②事業の進捗状況、事業の進捗の見込みについて <ul style="list-style-type: none"> ・六角川および牛津川において、令和元年8月洪水に対して、外水氾濫の防止、市役所・町役場、消防署、警察署、指定避難所等の重要施設の浸水被害解消を図るため、遊水地整備、分水路整備、河道掘削、排水ポンプ増設等を実施中。 ③コスト縮減や代替案立案等の可能性について <ul style="list-style-type: none"> ・河道掘削による発生土については、築堤などに有効活用するなどし、処分費の縮減に取り組んでいる。 ・当面実施予定の事業については、その手法、施設等は妥当なものと考えているが、将来における社会・経済、自然環境、河道の状況等の変化や新たな知見・技術の進捗等により、必要に応じて適宜見直す可能性もある。 	継続	水管理・国土保全局 局治水課 (課長 藤巻浩之)	

事業名 事業主体	該当 基準	総事 業費 (億 円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト削減等)	対応方 針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)					
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳					B/C
馬淵川総合水系環境整備事業 東北地方整備局	その他	8.8	137	16	14億円 維持管理費 1.4億円	8.7	<ul style="list-style-type: none"> ・自然再生分野の事業期間変更により事業計画を変更することから再評価を実施 ①事業を巡る社会経済情勢等の変化 <ul style="list-style-type: none"> ・整備済の水辺整備箇所においては、環境学習や水生生物の観察などに利用されており、河川利用及び河川愛護の意識が高まってきている。 ・整備済の自然再生箇所については、馬淵大堰の魚道改良により、様々な魚種の遡上が確認され、遡上数も増加していることから、事業に対する関心が高まってきており、引き続き「馬淵大堰魚道検討委員会」の指導・助言を得ながら、モニタリング・分析評価を実施し、魚種の生息・生育環境の連続性を確認する必要がある。 ②事業の進捗状況、事業の進捗の見込みについて <ul style="list-style-type: none"> ・これまでに全体計画2箇所のうち1箇所が完成し、進捗状況は全体の90.9%（事業費率）である。 ・自然再生は、平成17年度に事業に着手し、平成28年度に整備が完了している。整備完了後もモニタリング・分析評価を進め、令和6年度に完了する予定である。 ③コスト削減や代替案立案等の可能性について <ul style="list-style-type: none"> ・自然再生事業では、ワンド部土砂撤去に伴う発生土砂を側帯盛土や仮設工事に利用している他、維持管理において、地域住民により清掃活動に協力をいただいている。 ・代替案の可能性については、計画立案段階から、有識者や関係機関等と議論を重ね、現計画が最適であることを確認している。 	継続	水管理・国土保全局 河川環境課 (課長 高村 裕平)	
岩木川総合水系環境整備事業 東北地方整備局	その他	32	336	70	66億円 維持管理費 4.3億円	4.8	<ul style="list-style-type: none"> ・自然再生分野の整備内容の変更により事業計画を変更することから再評価を実施 ①事業を巡る社会経済情勢等の変化 <ul style="list-style-type: none"> ・整備済の水辺整備箇所については、地元自治体等が主催するイベントや沿川の住民・団体によるスポーツ・レクリエーション等に利用されており、河川利用及び河川愛護の意識が高まってきている。 ・整備中の自然再生箇所については、芦野堰の魚道改良により遊泳力の弱い小型魚の遡上が確認されている他、浅場（瀬）再生の改善対策により、アユ・ウグイの産卵が継続的に確認され、整備効果が確認されているため、さらに追加の浅場（瀬）再生の改善対策を行い、多様な産卵場の再生を図り、魚がすみやすい川づくりを推進する必要があるとの声が高まってきている。 ②事業の進捗状況、事業の進捗の見込みについて <ul style="list-style-type: none"> ・これまでに全体計画10箇所のうち9箇所が完成し、進捗状況は全体の91.3%（事業費率）である。 ・自然再生は、平成18年度に事業に着手し、令和5年度の整備完了を目指している。また、整備完了後もモニタリング・分析評価を進め、令和10年度に完了する予定である。 ③コスト削減や代替案立案等の可能性について <ul style="list-style-type: none"> ・自然再生事業では、浅場（瀬）再生の改善対策において、掘削土量と埋戻し土量を同量とすることで残土を発生させないことによるコスト削減に努めている他、維持管理において、河川協力団体や利権域住民により清掃活動に協力をいただいている。 ・代替案の可能性については、計画立案段階から、有識者や関係機関等と議論を重ね、現計画が最適であることを確認している。 	継続	水管理・国土保全局 河川環境課 (課長 高村 裕平)	

事業名 事業主体	該当 基準	総事 業費 (億 円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト削減等)	対応方 計	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)					B/C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳					
北上川総合水系環境整備事業 東北地方整備局	その他	115	767	226	3.4	<p>・整備済の水辺整備箇所においては、船着場、親水護岸、散策路等の整備により、様々なイベントが開催され、水辺空間が観光資源として有効に活用され、地域の活性化、観光振興に寄与している。</p> <p>・整備済の北上川上流部自然再生においては、レキ河原や湿地環境に生息する指標種や重要種が、整備完了後は継続的に確認されており、良好な河川環境が維持される。</p> <p>・整備済の北上川下流部自然再生においては、輪波洗堰新設魚道の整備により、年によっては1万個体近いアユを確認するなど魚類の遡上を確認している。</p> <p>・整備中の盛岡地区かわまちづくりにおいては、盛岡市が進めるまちづくりの取組と連携した水辺整備により、地域住民によるイベント開催や憩いの場などとして利活用されている。</p> <p>・整備中の石巻地区かわまちづくりにおいては、石巻市が進める「まちなか再生計画」の取組と一体となった水辺空間を形成することにより、観光振興並びに地域交流の促進等が期待される。</p> <p>・整備予定の一関地区かわまちづくりにおいては、坂路や親水護岸等の整備により、河川空間の回遊性向上、水辺の学習や体験機能の充足化、地域活性化や観光振興が期待される。</p> <p>・整備予定の西和賀町かわまちづくりにおいては、親水護岸や管理通路の整備により、イベントや交流・憩いの場としての利活用他、陸上・水からの広域的な地域活性化や観光振興が期待される。</p>	<p>・水辺整備分野の整備内容の追加により事業計画を変更することから再評価を実施</p> <p>①事業を巡る社会経済情勢等の変化 ・水辺整備事業については、河川整備計画の基本理念等を踏まえ、河川空間の適正な保全と利用を図るため、計画的に整備を実施してきており、これまで整備した地区では、利用者が増加し、河川清掃活動など地域との協力的体制も構築されるなど、河川利用及び河川愛護の意識が高まってきている。</p> <p>・自然再生事業については、レキ河原の再生により、レキ河原に依存する生物の保全が確認され、魚道改良では、これまで遡上の確認できなかった魚種が確認されるなど、事業の効果が認められており、環境学習での利用など河川利用及び河川愛護の意識が高まってきている。</p> <p>②事業の進捗状況、事業の進捗の見込みについて ・これまでに全体計画26箇所のうち20箇所が完成し、進捗状況は全体の85.1%（事業費率）である。</p> <p>・北上川上流部自然再生は、平成19年度に事業に着手し、平成29年度に整備が完了している。整備完了後はモニタリングを進め、令和4年度に完了する予定である。</p> <p>・北上川下流部自然再生は、平成19年度に事業に着手し、平成30年度に整備が完了している。整備完了後はモニタリングを進め、令和5年度に完了する予定である。</p> <p>・盛岡地区かわまちづくりは、平成21年度に事業に着手し、令和2年度に整備完了する予定である。整備完了後も、モニタリング・分析評価等を実施し、令和7年度に完了する予定である。</p> <p>・石巻地区かわまちづくりは、平成26年度に事業に着手し、令和2年度に整備完了する予定である。整備完了後も、モニタリング・分析評価等を実施し、令和7年度に完了する予定である。</p> <p>・一関地区かわまちづくりは、令和3年度より事業着手し、令和7年度の整備完了を目指している。整備完了後も、モニタリング・分析評価等を実施し、令和12年度に完了する予定である。</p> <p>・西和賀町かわまちづくりは、令和3年度より事業着手し、令和7年度の整備完了を目指している。整備完了後も、モニタリング・分析評価等を実施し、令和12年度に完了する予定である。</p> <p>③コスト削減や代替案立案等の可能性について ・事業に使用する盛土材は他事業で発生する土砂の活用によりコスト削減に努めている他、維持管理において、地域団体により清掃活動に協力をいただいている。</p> <p>・代替案の可能性については、計画立案段階から、有識者や関係機関等と議論を重ね、現計画が最適であることを確認している。</p>	継続	水管理・国土保全局 河川環境課 (課長 高村 裕平)	
名取川総合水系環境整備事業 東北地方整備局	その他	27	593	64	9.2	<p>・整備済の水辺整備箇所において、水辺空間の整備により、環境学習等様々なイベントが開催され、地域の活性化に寄与している。</p> <p>・整備済の水環境整備においては、潮水によって生態系の保全が図られ、良好な景観も保全されるなど、環境維持に寄与している。</p> <p>・整備中の閉上地区かわまちづくりにおいては、水辺空間を利用した「なとり夏まつり」の復活や、「ゆりあげ港朝市」「サイクルスポーツセンター」などの観光拠点との周遊性向上、日常の散策などにより、かつての水辺にぎわいを取り戻すとともに、市内外から交流人口の増大が期待される。</p>	<p>・水辺整備分野の整備内容の変更により事業計画を変更することから再評価を実施</p> <p>①事業を巡る社会経済情勢等の変化 ・整備済の水辺整備箇所については、日常的な親水活動やイベント、総合学習の場として利用されている他、地区町内会や市民団体等による積極的な維持管理が実施されており、地域との協力的体制が構築され、河川利用及び河川愛護の意識が高まってきている。</p> <p>・整備済の水環境整備については、潮水によって湯水時でも生態系や景観が保全されており、地域の河川愛護の意識が高まってきている。</p> <p>・整備中の閉上地区かわまちづくりについては、東日本大震災により、壊滅的な被害を受けた閉上地区において、かつての賑わいを取り戻すために名取市が取り組んでいる様々な施策と連携しながら、一体的な環境整備事業を実施しており、より一層の賑わいの創出に向けて更なる利活用を求める声が高まりを受け、計画内容の変更を行っている。</p> <p>②事業の進捗状況、事業の進捗の見込みについて ・これまでに全体計画7箇所のうち6箇所が完成し、進捗状況は全体の91.6%（事業費率）である。</p> <p>・閉上地区かわまちづくりは、平成27年度に事業に着手し、令和5年度の整備完了を目指している。また、整備完了後も、令和10年度までの期間は、モニタリング、分析評価等を実施する予定である。</p> <p>③コスト削減や代替案立案等の可能性について ・事業に使用する盛土材は他事業で発生する土砂を活用し、建設資材は現場発生品を再利用することによりコスト削減に努めている他、維持管理において、地域団体により清掃活動に協力をいただいている。</p> <p>・代替案の可能性については、計画立案段階から、有識者や関係機関等と議論を重ね、現計画が最適であることを確認している。</p>	継続	水管理・国土保全局 河川環境課 (課長 高村 裕平)	

事業名 事業主体	該当 基準	総事 業費 (億 円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト削減等)	対応方 針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B/C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
阿武隈川総合水系環境 整備事業 東北地方整備局	その他	13	177	16	11.1	<p>【内訳】 建設費 15億円 維持管理費 0.55億円</p>	<p>・水辺整備分野の整備内容の追加により事業計画を変更することから再評価を実施</p> <p>①事業を巡る社会経済情勢等の変化 ・整備済のふくしま荒川かわまちづくりにおいては、管理用通路（散策路）や堰堤横断施設等の整備により、荒川沿いの回遊性が向上し、観光振興の推進に寄与している。 ・整備済の本宮地区かわまちづくりにおいては、管理用通路や階段等の整備により、阿武隈川沿いの回遊性、安全性が向上し、各種イベントが開催され、かわとまちの交流の場として活用されている。 ・整備中の桑折地区かわまちづくりにおいては、観光振興や地域活性化が期待される。 ・整備予定の玉川村乙字ヶ滝かわまちづくりにおいては、観光振興や地域活性化が期待される。 ②事業の進捗状況、事業の進捗の見込みについて ・これまでに全体計画4箇所のうち2箇所が完成し、進捗状況は全体の46.7%（事業費率）である。 ・桑折地区かわまちづくりは、令和元年度に事業に着手し、令和5年度の整備完了を目指している。また、整備完了後も、令和10年度までの期間は、モニタリング、分析評価等を実施する予定である。 ・玉川地区乙字ヶ滝かわまちづくりは、令和3年度より事業着手し、令和7年度の整備完了を目指している。また、整備完了後も、令和12年度までの期間は、モニタリング、分析評価等を実施する予定である。 ③コスト削減や代替案立案等の可能性について ・他事業などで発生した伐採木を散策路のウッドチップ敷設等に有効活用することによりコスト削減に努めている他、維持管理において、地域団体により清掃活動に協力をお願いしている。 ・代替案の可能性については、計画立案段階から、有識者や関係機関等と議論を重ね、現計画が最適であることを確認している。</p>	継続	水管理・国土保全局 河川環境課 (課長 高村 裕平)		

事業名 事業主体	該当 基準	総事 業費 (億 円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト削減等)	対応方 計	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)					B/C
			便益の内訳及び主な根拠							
利根川総合水系環境整備事業(利根川・江戸川環境整備) 関東地方整備局	再々評価	135	1,913	197	9.7	<p>(水環境)</p> <ul style="list-style-type: none"> ポンプ設置や浸漬等の実施により、水質が改善されている。 <p>(自然再生)</p> <ul style="list-style-type: none"> ヨシ原・干潟の保全・再生を実施することで、多様な動植物の生息・生育環境の保全・再生が期待される。 魚道の整備を実施することで、魚類の移動環境の改善が期待される。 <p>(水辺整備)</p> <ul style="list-style-type: none"> 完了箇所については、主に地元住民に環境学習や散策等で利用されている。 江戸川環境整備については、坂路・階段の整備を実施することにより、利用者の利便性向上が期待される。 	<ul style="list-style-type: none"> 再評価実施後、5年が経過している事業であるため、再評価を実施 <p>①事業を巡る社会経済情勢等の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> 利根川および江戸川は、流域住民にとって、水道水等の貴重な水源であるとともに、自然環境が残り、多様な水辺利用を楽しめる貴重な空間であり、利根川および江戸川の水質改善、自然環境の保全・再生や、鳥川を含め誰もが安心して水辺や自然とふれあう事のできる施設整備の必要性はますます高まっている。 本事業を推進することにより、利根川及び江戸川、鳥川を持つ水と緑豊かな河川環境への親しみがさらに生まれ、河川空間がより身近なものとなることで、地元自治体や住民からの期待は高まると考えられ、本事業の必要性は変わりなく、事業投資効果も見込まれる。 <p>②事業の進捗状況、事業の進捗の見込みについて</p> <ul style="list-style-type: none"> 水環境は、H29年度全地区完了している。 自然再生は、5地区のうち、3地区完了、2地区整備中である。 水辺整備は、9地区のうち、8地区完了、1地区が整備中である。 今後の実施の目的・進捗の見通しについては、特に大きな支障はない。 今後も事業実施にあたっては、社会情勢等の変化に留意しつつ、運営の主体となる協議会、関係機関や地元関係者等との調整を十分図り、利用計画・維持管理計画の策定など、更なる利用促進に向けて取り組みを進めます。 <p>③コスト削減や代替案立案等の可能性について</p> <ul style="list-style-type: none"> 維持管理については、地元自治体や市民との協働によりコスト削減に努める。 代替案の可能性については、計画立案段階から、有識者や関係機関等と議論を重ね、現計画が最適であることを確認している。 	継続	水管理・国土保全局 河川環境課 (課長 高村 裕平)	
利根川総合水系環境整備事業(渡良瀬川環境整備) 関東地方整備局	その他	111	563	303	1.9	<p>(水環境)</p> <ul style="list-style-type: none"> 浄化施設等の整備により、水質が改善されている。 <p>(水辺整備)</p> <ul style="list-style-type: none"> 完了箇所については、主に地元住民に環境学習や散策等で利用されている。 渡良瀬川環境整備については、地域における水辺の交流拠点として、管理用通路や平場整備等を実施することにより、地域活性化が期待される。 	<ul style="list-style-type: none"> 水辺整備分野の整備内容の追加により事業計画を変更することから再評価を実施 <p>①事業を巡る社会経済情勢等の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> 渡良瀬川は、市街地における貴重な水辺空間となっています。広い河川敷はスポーツ広場等の利用の他、散策等の憩いの場所として親しまれており、誰もが安心して水辺や自然とふれあう事のできる整備の必要性が高まっている。 <p>②事業の進捗状況、事業の進捗の見込みについて</p> <ul style="list-style-type: none"> 水環境は、H16年度全事業完了している。 水辺整備は、3地区のうち、2地区完了、1地区が整備中である。 今後の実施の目的・進捗の見通しについては、特に大きな支障はない。 今後も事業実施にあたっては、社会情勢等の変化に留意しつつ、関係機関や地元関係者等との調整を十分に行い実施します。 <p>③コスト削減や代替案立案等の可能性について</p> <ul style="list-style-type: none"> 地元自治体や市民との協働による維持管理等、地域と連携しながら一層のコスト削減に努めます。 代替案の可能性については、計画立案段階から、有識者や関係機関等と議論を重ね、現計画が最適であることを確認している。 	継続	水管理・国土保全局 河川環境課 (課長 高村 裕平)	

事業名 事業主体	該当 基準	総事 業費 (億 円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト削減等)	対応方 針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)					B/C
			便益の内訳及び主な根拠							
利根川総合水系環境整備事業(中川・綾瀬川環境整備) 関東地方整備局	その他	345	1,487	896	1.7	<p>(水環境)</p> <p>・綾瀬川について、流域全体を含めた水質改善の取組みの結果、環境基準を達成している。</p> <p>(水辺整備)</p> <p>・完了した綾瀬川の水辺整備については、主に地元住民に環境学習や散策等で利用されている。</p> <p>・中川の水辺整備(中川やしお水辺の楽校)については、従前の環境学習、自然体験活動への利用とともに、新たに整備する管理用通路による防災教育への寄与も期待される。</p>	<p>・水辺整備分野の整備内容の追加により事業計画を変更することから再評価を実施</p> <p>①事業を巡る社会経済情勢等の変化</p> <p>・中川・綾瀬川は流域の都市化等に伴う水質悪化が社会問題であったが、清流ルネッサンス等の取り組みにより平成28年度において水質基準を年間を通じ下回る状況となった。水質改善が進捗してきたことと足並みをそろえるように、自然環境、水辺環境への期待は年々高まってきている。</p> <p>・中川・綾瀬川の水辺は、市街地において貴重な水辺空間と認識され、日常の散策等の憩いの場所として親しまれている他、河川敷など広大な敷地は広場等の利用空間となっている。水辺の楽校は誰もが安心して水辺や自然とふれあう事ができる場所としてイベント開催時の中心地として利用されるなど、拠点としての効果もあがりはじめ、地域住民からの期待の声が高まっている。</p> <p>②事業の進捗状況、事業の進捗の見込みについて</p> <p>・水環境は、H21年度全地区完了している。</p> <p>・水辺整備は、綾瀬川については全地区完了、中川については整備中である。</p> <p>・今後の実施の目的、進捗の見通しについては、特に大きな支障はない。</p> <p>・今後も事業実施にあたっては、社会情勢等の変化に留意しつつ、運営の主体となる協議会、関係機関や地元関係者等との調整を十分図り、利用計画・維持管理計画の策定など、更なる利用促進に向けて取組みを進めます。</p> <p>③コスト削減や代替案立案等の可能性について</p> <p>・地元自治体や市民との協働による維持管理等、地域と連携しながら一層のコスト削減に努めます。</p> <p>・代替案の可能性については、計画立案段階から、有識者や関係機関等と議論を重ね、現計画が最適であることを確認している。</p>	継続	水管理・国土保全局 河川環境課 (課長 高村 裕平)	
黒部川総合水系環境整備事業 北陸地方整備局	再々評価	19	47	26	1.8	<p>(自然再生：礫河原再生等)</p> <p>・礫河原等の整備を実施することで、多様な動植物の生息・生育環境の保全・再生が期待される。</p> <p>・洪水時、猛禽類に対する避難場所が確保され、魚類への影響を低減に期待される。</p> <p>(自然再生：やすらぎ水路)</p> <p>・平常時には、本川との段差の解消や流れの緩やかなワンドを整備し、仔魚、稚魚の生育環境の保全・再生が確保されている。</p> <p>・洪水時には、本川と支川の連続性の改善により魚類の露堤内が避難場所として確保され、魚類への影響を低減している。</p> <p>(水環境整備)</p> <p>・水環境改善の取組みにより、魚類に必要な水深・流速の確保、瀬切れがないことから、多様な動植物の生息・生育環境の保全が確保されている。</p>	<p>・再評価実施後一定期間(5年間)が経過により再評価を実施</p> <p>①事業を巡る社会経済情勢等の変化</p> <p>・黒部川自然再生事業の進捗に対しては、着手時点と変わらず地元の強い要望があり、また、河川愛護活動も積極的に行われている。居住人口等の社会的変化もない。</p> <p>②事業の進捗状況、事業の進捗の見込みについて</p> <p>・令和2年度末時点(予定)で、事業全体の進捗状況は81%、自然再生事業の進捗状況は50%である。</p> <p>③コスト削減や代替案立案等の可能性について</p> <p>・河道掘削で発生する土砂の築堤材への活用や河道内樹木を伐採後に無償配布する等コスト削減を図っており、今後も施工段階やモニタリング調査等において効率化を図り、更なるコスト削減に努める。</p>	継続	水管理・国土保全局 河川環境課 (課長 高村 裕平)	
神通川総合水系環境整備事業 北陸地方整備局	その他	43	183	40	4.6	<p>(自然再生)</p> <p>・隠れ場、稚魚の成育場の整備を実施することで、多様な動植物の生息環境及び稚魚の成育環境の保全・再生が期待される。</p>	<p>・自然再生分野の整備内容の追加により事業計画を変更したことから再評価を実施。</p> <p>①事業を巡る社会経済情勢等の変化</p> <p>・神通川自然再生事業の進捗に対しては、着手時点と変化無し、また、富山市長等の強い要望があり、地域住民・市民団体等と連携した取り組みも積極的に行われている。居住人口等の社会的変化もない。</p> <p>②事業の進捗状況、事業の進捗の見込みについて</p> <p>・令和2年度末時点(予定)で、神通川総合水系環境整備事業全体の進捗状況は約43%である。</p> <p>③コスト削減や代替案立案等の可能性について</p> <p>・環境DNA調査等の新技術を取り入れたモニタリングの実施により、作業の省力化を図りコスト削減に努める。</p> <p>・幼魚の生育・生息場の整備や維持管理にあたって、関係機関や地元大学などの教育機関との協働作業することにより、コスト削減に努めている。</p>	継続	水管理・国土保全局 河川環境課 (課長 高村 裕平)	

事業名 事業主体	該当 基準	総事 業費 (億 円)	費用便益分析			再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト削減等)	対応方 針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
			便益の内訳及び主な根拠						
天竜川総合水系環境整備事業 中部地方整備局	再々評価	35	159	62	2.6	<p>・再評価実施後一定期間(5年間)が経過している事業であるため、再評価を実施。</p> <p>①事業を巡る社会経済情勢等の変化 (水辺整備事業) ・当該地区では、堤防には階段が整備されておらず、河川敷に草が生い茂り、水辺へ安全に近づきにくい状況であった。 ・周辺の天竜区と浜北区付近には、緑地・広場が不足していた。 (天竜川自然再生) ・洪水調節施設の整備による流況の安定化等により、樹林化が進行し、天竜川らしい砂礫河原の自然環境や景観が消失しつつある。 ・外来植物の侵入が著しい。 ・イカルテドリ等の繁殖の場や在来のツツザキヤマジノギク等、河原植物の生育・繁殖場等の環境が失われてきている。 ②事業の進捗状況、事業の進捗の見込みについて ・行政・住民・NPO等が協働して河川空間の利活用や環境保全への取組を進めており、事業実施にあたっての支障はない。 ③地域住民との意見交換会による意見聴取の実施。(意見交換会) ④各種検討会による市民、行政、学識経験者が協働した対策の実施。(学識経験者の指導による外来植物の駆除体験など) ⑤地域と一体となった環境保全活動の実施。(地域住民参加による樹木伐採、自然観察会など) ⑥コスト削減や代替案立案等の可能性について ・工区内で伐採する樹木の処分において、薪ストーブ等で再利用可能な伐採木を地元の方々へ配布し、処分費を削減している。 ・事業予定区間において、河川協力団体や地元住民のボランティア協力を得て河川木を伐採し、維持管理費の削減につながっている。 ・平成27年度より河道内樹木伐採の協力者を公募により募集しており、令和元年度は8カ所、15団体が作業を実施している。</p>	継続	水管理・国土保全局 河川環境課 (課長 高村 裕平)	
狩野川総合水系環境整備事業 中部地方整備局	再々評価	22	162	32	5.1	<p>・再評価実施後一定期間(5年間)が経過している事業であるため、再評価を実施。</p> <p>①事業を巡る社会経済情勢等の変化 (柿田川自然再生) ・オオカワデシヤ(特定外来生物)等の外来種の増加により、シマバイカモなどの在来植物の生育環境が減少してきている。 ・河道内に堆積した土砂により、在来水生植物の生育環境やアユの産卵場となる環境が減少してきている。 (塚本地区水辺整備) ・狩野川の水辺を安全・快適に利用できるようになり、地域住民の憩いの場やイベントで活用され、利用者数が増加。 ・川の駅(河川防災ステーション)と連携し、高水敷でのマルシェやイベント等で活用されている。 ・散策やサイクリングの拠点として、道の駅とも連携し、今後さらなる利用の活性化が期待される。 (神島地区水辺整備) ・河川敷や水辺を安全に利用できるよくなることから、親水空間として多くの利用が期待される。 ・狩野川の自然を活かした自転車オフロードコースの整備により、隣接した道の駅(伊豆のへそ)と連携したサイクリング拠点として活性化が期待される。</p> <p>②事業の進捗状況、事業の進捗の見込みについて ・地域と連携した取り組みによって関係者と合意形成を図りながら進めているため、事業の実施にあたっての支障はない。 ③コスト削減や代替案立案等の可能性について ・柿田川の外来種駆除において、ボランティア活動とともに実施。</p>	継続	水管理・国土保全局 河川環境課 (課長 高村 裕平)	

事業名 事業主体	該当 基準	総事 業費 (億 円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト削減等)	対応方 針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)					B/C
			便益の内訳及び主な根拠							
矢作川総合水系環境整備事業 中部地方整備局	その他	36	209	45	4.5	<p>(自然再生事業) (矢作川河口部自然再生) ・多様な生物の生息・生育場が広がることにより生息する生物種が増加傾向を示し、多様な生態系が再生されてきている。 ・施工後、出水変動はあるが、干潟を利用する底生動物の種類やヤマトシジミの個体数が増加している。 ・施工後、ヨシ原に依存するカニ類等の増加傾向を維持している。またオオヨシキリや、カヤネズミの巣が確認されている。 ・地域住民、大学と連携したヨシ植えを実施しており、矢作川での環境学習・自然体験の場として利用されることも期待される。</p> <p>(水辺整備事業) (大門地区水辺整備) ・整備されたオープンスペースが、様々なスポーツやレクリエーション、散策等に利用されており、整備後は、水辺空間の利用者数が増加している。 ・良好な景観や水辺に親しみやすい環境となり、川とのふれあいの場となっている。 (白浜地区水辺整備) ・自然豊かな矢作川の河川空間の整備と豊田市が進めるまちづくりと連携することにより、良好な空間形成が図られ、まちの活性化が期待される。 ・散策路や河川敷、ゆるやかな水辺が整備され、安心して川に近づけ、散策や休息の場として利用することができる。 ・水辺の利活用や環境学習イベントの場などとしても活用が期待される。</p>	<p>・社会経済情勢の急激な変化、技術革新等により再評価の実施の必要性が生じた事業であるため、再評価を実施。 ①事業を巡る社会経済情勢等の変化 (矢作川河口部自然再生) ・干潟やヨシ原の減少により、かつての豊かな生物の生息環境が少なくなり、生物の多様性が喪失。 (大門地区水辺整備) ・階段等がなく、水辺へ安全に近づきにくい。 (白浜地区水辺整備) ・一部河川敷や水際に樹木が繁茂し、安全に利用することができない。 ・河岸の勾配が急で、水際の安全な利用ができない。 ②事業の進捗状況、事業の進捗の見込みについて ・自然再生は、「矢作川自然再生検討会」で学識者、有識者からの意見を踏まえて進めるとともに、地域住民との協働によるヨシ植えを実施しており、地域と連携して進めている。 ・白浜水辺整備は、「矢作川河川環境活性化プラン」に基づき、まちと水辺が一体となった魅力ある空間づくりの検討を進めている。また、矢作川利用調整協議会等を実施し、地域の意見を取り入れながら、利活用の提案・検討を進めている。 ・コスト削減や代替案立案等の可能性について ③自然再生は、干潟再生の養浜材料として河道掘削やヨシ原再生による掘削土を利用することや、ヨシ原再生において地域協働によるヨシ植えを実施している。 ・水辺整備は、地元団体と連携した地域協働による樹木伐採・維持管理を実施している。</p>	継続	水管理・国土保全局 河川環境課 (課長 高村 裕平)	
九頭竜川総合水系環境整備事業 近畿地方整備局	その他	36	154	37	4.1	<p>【必要性的観点】 ・地域と連携し九頭竜川流域が一体となって総合的な自然再生の取り組みを進めていくため、『福井県流域環境ネットワーク協議会』が平成27年度に組織されている。 ・九頭竜川流域では、平成23年にコウノトリの受け入れが行われ、4年連続(H27～H30)でコウノトリの放鳥が実施された他、令和元年には九頭竜川下流右岸に位置する坂井市内においてコウノトリの営巣及び4羽の幼鳥の巣立ちが確認され、令和2年7月には新聞等でコウノトリの巣立ち等に関する報道が高まっている。 ・この他、サクラマス・レストレーション等の活動により九頭竜川の環境に対する意識が高まっている。</p> <p>【有効性の観点】 ・水際環境の保全・再生により、三宅・小野地区でヨシやワコモの面積が拡大し維持されており、オオセウキイなどの水辺の鳥類による利用頻度が増加している。 ・砂礫河原再生により、自然裸地は増加傾向にあり、チドリ類の繁殖つがい数も増加している。今後、砂礫河原再生の追加実施により、さらなる効果が期待される。 ・支川水路連続性再生により、芳野川において、魚類の種類数が増え、回遊魚が継続して確認されている。</p>	<p>・自然再生分野の整備内容の追加により事業計画を変更することから再評価を実施 ①事業を巡る社会経済情勢等の変化 ・九頭竜川水系では、多様な生物の生息・生育・繁殖環境の保全・再生を目的とした自然再生整備が求められている。 ・費用便益比(B/C)は、事業全体で4.1、残事業で4.5 ②事業の進捗状況、事業の進捗の見込みについて ・本事業は平成19年度に着手し、令和16年度には事業が完了する予定である。 ・引き続き、順応的管理体制を維持・確保した上で、事業を推進し、早期の完了を目指す。 ・全体事業費約36億円に対し、約50%の進捗(令和2年3月末時点) ③コスト削減や代替案立案等の可能性について これまで掘削によって生じた建設発生土は、高水敷の休耕田の敷均しや堤防拡築工事の築堤材料に活用させることでコスト削減に努めてきており、今後も、技術の進展に伴う新技術・新工法の採用など、コスト削減に努めながら引き続き事業を推進していく。</p>	継続	水管理・国土保全局 河川環境課 (課長 高村 裕平)	

事業名 事業主体	該当 基準	総事 業費 (億 円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト削減等)	対応方 針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)					
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳					B/C
円山川総合水環境整備事業 近畿地方整備局	その他	72	125	97	1.3	<p>【必要性の観点】</p> <ul style="list-style-type: none"> 行政・住民の連携協働によるコウノトリ野生復帰事業により、地域活性化・経済効果が生まれ、地域では環境の保全・再生等への取り組みの進展に対する機運が高まっている。 加陽湿地の整備を契機にラムサール登録湿地が560haから1,094haに拡張された。 野外のコウノトリ個体数は、225羽まで増加するとともに、県外での繁殖も広がっている。 <p>【有効性の観点】</p> <ul style="list-style-type: none"> 魚道整備の効果を確認するために行った遡上調査の結果、多くの魚類が魚道を利用して遡上していることを確認している。 流域との連続性の改善により、魚類等が約170haの水田につながるネットワーク（水路）の行き来が可能となる。 湿地再生を実施した箇所は、未整備の箇所と比較して、コウノトリの飛来回数が多いことを確認している。 湿地を再生した箇所の断面形状見直しにより、魚類の種数、個体数ともに増加していることを確認している。 加陽湿地でも、未整備の箇所と比較して、魚類の種数、個体数ともに増加傾向であることを確認している。 湿地再生（中郷地区）を実施することで、目標とする湿地面積（昭和初期の湿地面積）を概ね達成し、コウノトリの利用環境拡大が期待される。 多様な流れの再生・創出により、魚類をはじめとした多様な生物の生息・生育・繁殖環境を再生・創出が期待される。 	<ul style="list-style-type: none"> 自然再生分野の整備内容の追加により事業計画を変更することから再評価を実施 <p>①事業を巡る社会経済情勢等の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> 円山川水系では、多様な生物の生息・生育・繁殖環境の保全・再生・創出、地域と連携した河川環境の復元が求められている。 費用便益比（B/C）は、事業全体で1.3、残事業で1.3 <p>②事業の進捗状況、事業の進捗の見込みについて</p> <ul style="list-style-type: none"> 本事業は平成15年度に着手し、令和16年度には事業が完了する予定である。 引き続き、順応的管理の体制を維持・確保した上で、事業を推進し、早期の完了を目指す。 全体事業費約72億円に対し、約72%の進捗（令和2年3月末時点） <p>③コスト削減や代替案立案等の可能性について</p> <ul style="list-style-type: none"> これまで、工事に伴う発生土について、表土の利用や他現場流用調整によるコスト削減に努めてきており、今後も、技術の進展に伴う新技術・新工法の採用など、コスト削減に努めながら引き続き事業を推進していく。 	継続	水管理・国土保全局 河川環境課 (課長 高村 裕平)	

事業名 事業主体	該当 基準	総事 業費 (億 円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト削減等)	対応方 針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)					B/C
			便益の内訳及び主な根拠							
斐伊川総合水系環境整備事業 中国地方整備局	その他	187	362	279	1.3	<p>【水辺整備】 《夕日ヶ丘箇所水辺整備》 ・親水護岸や河川管理用通路の整備を行うことにより、水辺に近づきやすくなり、公園等と一体となった水辺の利用ができるようになる。 ・また、河川管理用通路の整備により、効率的な河川管理が図られる。 《米子港箇所水辺整備》 ・親水護岸の整備により水面に近づきやすくなり、ボート・カヌーなどのスポーツやイベント等で水面利用がしやすくなる。 《木次箇所水辺整備》 ・河川管理用通路等の整備により、堤防や河川敷を容易に移動でき、桜並木と一体となり回遊性が生まれる。 ・広場の整備により、交流の拠点となる多目的な利用ができ、賑わいが創出される。 《松江市役所前箇所水辺整備》 ・発生広場や河川管理通路、親水護岸・親水広場(入江)の整備により、水辺で散策、イベント、休憩のほか、安全に水に親しむことができるようになる。 ・水辺とまちを結ぶ地域の交流拠点となり、まちの魅力向上につながる。</p> <p>【水環境】 《中海・宍道湖水環境整備》 ・浅場整備により、土砂の流出を防止する突堤・消波工設置、土砂を投入により浅場を造成し、消波工や浅場により、波を減衰させることで、湖岸域の透明度の向上を図るとともに、自然浄化機能の向上を図る。 ・覆砂により、土砂を湖底に投入し、栄養塩(窒素・りん)の溶出抑制と泥の巻き上げ抑制による透明度の向上を図る。</p>	<p>・水辺整備分野の整備内容の追加により事業計画を変更することから再評価を実施</p> <p>①事業を巡る社会経済情勢等の変化 ・事業箇所周辺の松江市、出雲市、安来市、雲南市、米子市、境港市等の人口・世帯数に大きな変化はみられない。 ・松江市役所前箇所では、平成30年6月に「ミズベリング松江協議会」を設立し、宍道湖・大橋川かわまちづくり計画を作成し、令和2年3月に「かわまちづくり支援制度」への登録を行った。 ②事業の進捗状況、事業の進捗の見込みについて ・水辺整備は、夕日ヶ丘箇所、米子港箇所、木次箇所水辺整備を実施しており、新たに松江市役所前箇所の整備を予定している。 ・水環境整備は、中海・宍道湖において実施している。 【水辺整備事業】 《松江市役所前箇所水辺整備》 松江市から申請された「宍道湖・大橋川かわまちづくり計画(令和2年3月登録)」により事業を進めていく予定であり、今後の事業進捗を図る上で、支障は確認されていない。 《夕日ヶ丘箇所水辺整備》 親水護岸、河川管理用通路の整備が完了しており、利用状況等のモニタリングを実施している。 《米子港箇所水辺整備》 親水護岸、河川管理用通路の整備が完了しており、利用状況等のモニタリングを実施している。 《木次箇所水辺整備》 河川管理用通路、高水敷整正、休憩施設等(市)の整備を本年度より順次実施しており、支障は確認されていない。 【水環境整備事業】 《中海・宍道湖水環境整備》 浅場整備、覆砂の施工とあわせて、現地の状況や効果についてモニタリングを実施している。 ③コスト削減や代替案立案等の可能性について ・中海・宍道湖水環境整備は、斐伊川の維持掘削で発生する土砂等の建設発生土を浅場整備、覆砂材料として利用し、コスト削減を行った。 ・水辺整備にあたっては、除草作業や清掃など地域住民との協力体制を確立することによりコストの削減に努める。</p>	継続	水管理・国土保全局 河川環境課 (課長 高村 裕平)	
芦田川総合水系環境整備事業 中国地方整備局	その他	25	252	49	5.1	<p>【水環境】 《芦田川下流水環境整備(瀬戸川合流部植生浄化・芦田川下流部植生浄化)》 ・河川の水質(BOD)は環境基準を概ね満たし、今後も下水道整備等の進捗によって、更に改善される予定。アクションプランの目標値(T-P除去率10%)も概ね達成している。 【自然再生】 《芦田川自然再生(芦田川河口堰・芦田川中上流部)》 ・芦田川河口堰では、平成12年度に魚道の設置が完了し、ウナギ、アユなどの回遊魚や、モクスガニなどの回遊性動物が移動(遡上)している。 ・今後、中上流部の遡上環境を改善することで、中上流部まで移動(遡上)範囲が広がり、生態系が保全される。 【水辺整備】 《千代田(ちよだ)箇所水辺整備》 ・水辺整備を実施し、安全にスポーツ等を楽しむことができるようになった。また、アクセスが向上したことで、多目的広場に多くの利用者が見られるようになった。 ・川沿いの回遊性が向上し、河川管理用通路を使用したスポーツイベントの開催も期待される。</p>	<p>・水環境整備分野の完了箇所評価を行うため、再評価を実施</p> <p>①事業を巡る社会経済情勢等の変化 ・事業箇所周辺の福山市、尾道市、府中市等の人口・世帯数に大きな変化はみられない。 ②事業の進捗状況、事業の進捗の見込みについて ・水環境整備事業では、芦田川下流水環境整備事業を実施しており、八田原ダム曝気循環施設は平成23年度に事業が完了している。 ・自然再生事業では、芦田川中上流部自然再生事業を実施している。 ・水辺整備事業では、千代田箇所水辺整備事業を実施している。 《芦田川下流水環境整備事業》 ・瀬戸川合流部の植生浄化は平成23年度に完成。芦田川下流部(草戸地区)の植生浄化についても平成27年度に完成し、その後のモニタリング調査で効果が確認されており、今年度の完了箇所評価で事業完了予定である。 《芦田川中上流部自然再生事業》 ・回遊魚の遡上環境の改善に対する地元住民からの意見もあり、今後事業を進捗する上で支障はない。 《千代田箇所水辺整備事業》 ・令和元年度に整備が完成しており、今後は利用状況等のモニタリング調査を行い、令和6年度に完了箇所評価を実施予定である。 ③コスト削減や代替案立案等の可能性について ・河道の掘削土を盛土等へ流用することによりコストの削減を図る。 ・整備後の除草作業、清掃及びヨシの刈り取りなどは、地元住民等と協力体制を確立することによりコストの削減に努める。</p>	継続	水管理・国土保全局 河川環境課 (課長 高村 裕平)	

事業名 事業主体	該当 基準	総事 業費 (億 円)	費用便益分析			再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト縮減等)	対応方 計	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
			便益の内訳及び主な根拠						
那賀川総合水系環境整備事業 四国地方整備局	その他	41	90	36	2.5	<p>・自然再生分野の整備内容の追加により事業計画を変更することから再評価を実施</p> <p>①事業を巡る社会経済情勢等の変化 (那賀川かわまちづくり) ・「かわまちづくり」支援制度を活用し、那賀町と連携して地元や関係機関の意見を取り入れながら事業を進めている。ダム周辺の地域資源の活用や、利用者数の増加が期待される。 (桑野川かわまちづくり) ・事業箇所の清掃・維持活動を各機関が分担して実施しており、日常の維持管理の効率性が向上している。阿南市および小松島市の方々に広く認知され利用されている。 (自然再生) ・アユの産卵場となる潮環境やナベツルのねぐらとなる浅瀬環境、湿地環境、干潟環境などの保全・再生が期待される。これまで那賀川流域の小学校で実施されている環境学習に加えて、自然再生に関する勉強会・出前講座等を実施することで、地域が主体となった自主活動の促進が期待される。 ②事業の進捗状況、事業進捗の見込みについて (那賀川かわまちづくり) ・令和3年度に工事完成予定。 (桑野川かわまちづくり) ・平成24年度に工事完成。 (自然再生) ・令和3年度から事業実施予定、令和27年度完了予定。 ③コスト縮減や代替案立案などの可能性について (那賀川かわまちづくり) ・改造事業の跡地を有効活用することでコスト縮減を図る。 (自然再生) ・関連工事と連携した自然再生を行う等によって、コスト縮減を図る。</p>	継続	水管理・国土保全局 河川環境課 (課長 高村 裕平)	
渡川総合水系環境整備事業 四国地方整備局	その他	57	148	69	2.1	<p>・自然再生分野の整備内容の追加により事業計画を変更することから再評価を実施</p> <p>①事業を巡る社会経済情勢等の変化 ・高度経済成長期以降における地域の開発並びに宅地化、市街化の進行により、かつてあった四万十川の良好な自然環境が失われつつある。 ・四万十川における貴重な水産資源であるアユ及びスジアオノリの漁獲量も近年激減し、アカメなどの魚類の仔稚魚の生息場であるコアママも近年減少。 ・四万十川・中筋川流域には昭和47年から冬季にツル類の渡来・越冬の記録があるが、近年の宅地化、市街化の進行によってツル類が渡来・越冬できる湿地環境が減少。 ・現在も残る自然を保全し、良好な自然環境へと再生するとともに、人と自然とが共生できていた昭和40年代の四万十川の原風景の保全・再生を目指す。 ②事業の進捗状況、事業の進捗の見込みについて (ツルの里づくり) ・ツル類の越冬地環境整備のため事業計画を変更し、令和3年度からねぐら整備、魚類の繁殖ポイント等の新規整備を実施。効果を検証しつつ段階的に整備を進める。 (アユの瀬づくり) ・砂州の切り下げは一時休止し、モニタリング調査を継続。モニタリング調査結果を踏まえて今後の事業展開を検討するとともに、河畔林の維持管理(樹木伐採)による産卵場の維持に努める。 (魚のゆりかごづくり) ・「コアママ場の再生」は整備を一時休止し、モニタリング調査を継続。河口環境の状況及びモニタリング調査結果を踏まえて今後の事業展開を検討。「スジアオノリ場の再生」は令和2年度に整備完了したため、モニタリング調査を継続。モニタリング調査結果を踏まえて今後の事業展開を検討する。 ③コスト縮減や代替案立案等の可能性について ・地域住民と協働連携して維持管理を実施し、コストを縮減。</p>	継続	水管理・国土保全局 河川環境課 (課長 高村 裕平)	

事業名 事業主体	該当 基準	総事 業費 (億 円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト縮減等)	対応方 計	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)					B/C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳					
吉野川総合水系環境整備事業 四国地方整備局	その他	126	1,193	245	4.9	<p>(水環境整備)</p> <p>【早明浦ダム水環境整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> ダム周辺の森林に広く植樹することにより、流域の水涵涵養機能が向上する。 渓流工の整備により、整備前は流出していた堆積土砂を捕捉し、ダム湖への流出が抑制される。 <p>(水辺整備)</p> <p>【三庄地区かわまちづくり】</p> <ul style="list-style-type: none"> 既存施設の「ぶぶるパーク」を活かした空間利用により、水辺利用の促進に寄与している。 自治体や地域住民が企画する様々なイベントが行われ、利用者が増加傾向にある。 <p>【早明浦ダム水辺整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> ダム湖の周辺整備、ダム湖進入坂路の整備により、夏期を中心に自治体やNPOが企画するイベント、地元学校による総合学習の場としての利活用が増えている。 早明浦ダムの整備箇所では、地域が主催し、様々なイベントが実施され、行政、地域住民、観光客が参加している。(自然再生) <p>【旧吉野川自然再生】</p> <ul style="list-style-type: none"> 昭和30年頃の自然環境を再生するために、フンド・湿地の保全・再生等の整備を行い、多様な動植物の生息・生育・繁殖場環境の回復に努めることで、かつて旧吉野川で生息していたであろう生物に適した環境の創出が図られる。 「吉野川流域コウノトリ・ソルの舞う生態系ネットワーク推進協議会」の指標種であるコウノトリのさらなる飛来や定着が促進され、餌場環境としてだけでなく新たな営巣地にもなることが期待でき、コウノトリの安定的な生息を支える生態系ネットワークの一拠点ともなり得ると考えられる。 	<p>・水辺整備分野の整備内容の追加により事業計画を変更することから再評価を実施</p> <p>①事業を巡る社会経済情勢等の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> コウノトリにおける巣作りが2015年から行われ、2017年には兵庫県豊岡市周辺以外では、全国初の野外繁殖に成功し、2020年まで4年連続で成功、また、今年10月には、鳴門市周辺で最大38羽のコウノトリが確認されている。今後コウノトリの定着に向け、地域からも自然再生(湿地再生)に期待がされている。 ダム周辺では、地域活力の衰退が見られるとともに、近年の環境問題への関心の高まりによる環境保全に配慮した利水安全度向上の必要性から、水源地域としての魅力ある生活基盤の創出および都市部への積極的な情報発信と交流事業の推進が重要な課題である。 早明浦ダム周辺地域における振興計画では、さめうら湖や吉野川などの水辺を活用、拠点化することによる観光振興、地域間交流、地域活性化等が重要な施策として位置づけられているが、その基盤となる水辺整備施設が現在の利用実態や利活用計画にそぐわない等の課題がある。 <p>②事業の進捗状況、事業の見込みについて</p> <ul style="list-style-type: none"> 早明浦ダム水環境整備は、対策工については令和元年度に完了。 三庄地区かわまちづくりは、対策工については令和元年度に完了。 早明浦ダム水辺整備は、周辺地域自治体等と連携した「早明浦ダム周辺地区かわまちづくり」計画を取り込み、事業を継続し令和10年度に完了予定。 旧吉野川自然再生は、令和2年度より事業着手。令和11年度に完了予定。 <p>③コスト縮減や代替案立案などの可能性について</p> <ul style="list-style-type: none"> プレキャスト製品の活用等により、コスト縮減を図る。 早明浦ダム水辺整備事業で設置した施設について周辺自治体と維持管理協定を予定しており、地元住民と維持管理協定する仕組みづくりについて検討し、コストの縮減を図る。 	継続	水管理・国土保全局 河川環境課 (課長 高村 裕平)	

事業名 事業主体	該当 基準	総事 業費 (億 円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト削減等)	対応方 針	担当課 (担当課長名)
			貨幣換算した便益:B(億円)	費用:C(億円)	B/C				
遠賀川総合水系環境整備事業 九州地方整備局	その他	54	683	85	8.0	<p>(自然再生)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自然再生事業により、魚道の改良、樋門樋管の落差解消を実施した結果、多様な魚類の遡上、生息域、横断性の確保が図られている。また、河川環境学習等が実施されており、人と生物とのふれあいの場として利用されている。 ・現在整備を進めている遠賀川エコロジカルネットワーク再生についても同様の効果が期待できる。 <p>(水辺整備)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水辺整備事業により、安全・安心な水辺利用が可能となり、環境学習や花火大会のイベントなどに利用されており、人々が集う交流の場として地域活性化に寄与している。 ・現在整備を進めている田川地区、今後整備を進める中間地区についても同様の効果が期待できる。 	<p>・水辺整備分野の整備内容の追加により事業計画を変更したことから再評価を実施。</p> <p>①事業を巡る社会経済情勢等の変化 ・中間地区は、平成27年に登録された世界遺産「遠賀川水源池ポンプ室」を巡る観光客や、なかまフットパス等の河川敷で行われる様々なイベントや釣り・スポーツを楽しむ市民の方々に広く利用されている。しかし、エリア全体を一体的に活用するためには、河川敷の通路を安全に周遊出来ない等、拠点間の回遊性に課題がある。また、現状の護岸や水辺に近づきにくく、河川敷へのアクセス路が無いこと等から、安全な水辺の利用が困難な状態である。</p> <p>②事業の進捗状況、事業の見込みについて ・自然再生は、中島自然再生、遠賀川河口堰魚道改良を実施しており、平成30年度までに完了している。 ・水辺整備は、芦屋地区ほか6地区で実施されており、平成23年度までに5箇所が完了している。田川地区では、引き続き「田川の宝！彦山川を創る会」を継続的に開催し、整備や維持管理等の役割分担等について活発な議論を行う予定であり、順調な事業進捗が見込まれる。 ・中間地区では自治会、NPO法人、商工会、学校関係者、関係行政機関及び河川管理者により構成される「遠賀川かわまちづくり推進協議会」、「遠賀川かわまちづくり作業部会」を平成30年度に設立し、整備内容や利活用、維持管理方法等に関する検討を進め、社会実験「月見で乾杯！in遠賀川」や維持管理に関する協議が継続的に行われており、今後も順調な事業の進捗が見込まれる。</p> <p>③コスト削減や代替案立案等の可能性について ・近年の技術開発の進展に伴う新工法の採用による新たなコスト削減の可能性を探りながら、事業を進めていく方針である。 ・代替案の可能性については、計画立案段階から、有識者や関係機関等と議論を重ね、現計画が最適であることを確認している。</p>	継続	水管理・国土保全局 河川環境課 (課長 高村 裕平)
筑後川総合水系環境整備事業 九州地方整備局	その他	63	380	140	2.7	<p>(水環境整備)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水環境整備事業により、荒廃地において植栽を行った結果、貯水池周辺で良好な樹林帯が形成された。また、松原ダム貯水池では、水質浄化施設の運用後、アオコの発生日数も軽減し、良好な環境となっている。 <p>(水辺整備)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水辺整備事業により、安全・安心な高水敷や水辺利用が可能と、日常的な散策やスポーツ、環境学習等に利用されており、人々が集う交流の場として地域活性化に寄与している。 ・現在整備を進めている久留米市街部地区、今後整備を進める大石地区についても同様の効果が期待できる。 	<p>・水辺整備分野の整備内容の追加により事業計画を変更したことから再評価を実施。</p> <p>①事業を巡る社会経済情勢等の変化 ・大石地区では、第2次うきは市総合計画(H28.3策定)において、筑後川をうきは市の恵まれた自然景観、優れた地域資源と位置づけ、筑後川を観光資源の一つとして活用・保全しながら、温泉等の地域資源も生かした「にぎわいのあるまちづくり」に取り組んでおり、事業対象範囲は、水際の散策、大石分水路でのスポーツや「風あげ大会」などのイベント、筑後川での環境学習等に利用されているが、通路幅が狭く散策や水際のアクセスが難しい箇所があり、また高水敷の凸凹によりイベントや学習等の安全な利用が困難な状態である。</p> <p>②事業の進捗状況、事業の見込みについて ・水環境整備事業の松原・下釜ダムは、平成25年度に完了している。 ・水辺整備事業は城島地区ほか4箇所を実施されており、平成22年度までに3箇所が完了している。久留米市街部地区では、平成26年8月より地元住民、地元自治体等で構成する「筑後川(宮ノ陣校区)かわまちづくり協議会」が開催されるなど、地域の協力体制が整備されており、今後も順調な事業進捗が見込まれる。</p> <p>③コスト削減や代替案立案等の可能性について ・近年の技術開発の進展に伴う新工法の採用による新たなコスト削減の可能性を探りながら、事業を進めていく方針である。 ・代替案の可能性については、計画立案段階から、有識者や関係機関等と議論を重ね、現計画が最適であることを確認している。</p>	継続	水管理・国土保全局 河川環境課 (課長 高村 裕平)

事業名 事業主体	該当 基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト縮減等)	対応方 針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)					B/C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳					
本明川総合水系環境整備事業 九州地方整備局	その他	16	45	26	1.8	<p>・水辺整備分野の整備内容の追加により事業計画を変更したことから再評価を実施。</p> <p>①事業を巡る社会経済情勢等の変化 ・令和4年度新幹線諫早駅開業に向け、管理用通路の整備も含め、諫早駅周辺整備等、新幹線開業効果を最大限に引き出すための様々な取り組みが行われるなか、「駅前公園」は諫早駅利用者等を本明川へ導く玄関口として期待され、「本明川」と一体となった新たな賑わいの拠点整備のニーズが高まっているが、駅前公園と本明川は、急勾配の護岸やコンクリートの堤防(パラペット)で分断され、水辺に親しみにくく、賑わいの創出が図れていない状況である。 ・近年の洪水の発生状況等を踏まえ、洪水時に河川内に流入、堆積した塵芥及び流木の集積、搬出等、維持管理機能の強化が必要となっているが、天満・永昌地区では坂路等が狭く大規模な塵芥等を搬出等を行える場所がない。 ②事業の進捗状況、事業の進捗の見込みについて ・水辺整備事業は仲沖・新地地区ほか1箇所まで実施されており、平成22年度までに1箇所が完了している。天満・永昌地区では、平成24年4月より地域住民や諫早市、国土交通省等により構成された「本明川河川利用懇談会」が継続的に開催されるなど、地域の協力体制が整備されており、今後も順調な事業進捗が見込まれる。 ③コスト縮減や代替案立案等の可能性について ・近年の技術開発の進展に伴う新工法の採用による新たなコスト縮減の可能性を探りながら、事業を進めていく方針である。 ・代替案の可能性については、計画立案段階から、有識者や関係機関等と議論を重ね、現計画が最適であることを確認している。</p>	継続	水管理・国土保全局 河川環境課 (課長 高村 裕平)		
白川総合水系環境整備事業 九州地方整備局	その他	22	263	34	7.7	<p>・水辺整備分野の整備内容の追加により事業計画を変更したことから再評価を実施。</p> <p>①事業を巡る社会経済情勢等の変化 ・白川橋から明午橋間(右岸)は一部を除き白川沿いに管理用通路を兼ねた自転車歩行者専用道路(愛称:白川ちやりんぼみち)が整備されており、サイクリングや散歩、通勤通学等日常的な利用がされている。近年白川夜市の開催などイベントも開催され、イベントや市街部周辺施設へのアクセス道路など、地域の方々や観光客などに様々な形で利用されている。しかし、長六橋から新代橋橋脚間(右岸)においては、河岸部に植木等が繁茂し、河岸部に管理用通路がなく、河川管理に支障をきたしている。また、市街部上下流へのアクセスは、現在国道3号線沿いに整備された白川ちやりんぼみちを利用しているが、より安全で快適に利用するため、河岸部に管理用通路を兼ねた白川ちやりんぼみちの整備が望まれている。 ②事業の進捗状況、事業の進捗の見込みについて ・水辺整備は、本荘・慶徳地区ほか3地区で実施されており、令和2年度までに3地区が完了している。熊本市街部では、地元住民代表や学校関係者、熊本市、熊本県、熊本市、国土交通省により構成された「熊本市街部かわまちづくり協議会」などの住民意見交換会により、整備箇所の利活用方法や維持管理の役割分担等について議論していく予定であり、地域の協力体制のもと事業を進めていくこととなり、今後も順調な事業進捗が見込まれる。 ③コスト縮減や代替案立案等の可能性について ・近年の技術開発の進展に伴う新工法の採用による新たなコスト縮減の可能性を探りながら、事業を進めていく方針である。 ・代替案の可能性については、計画立案段階から、有識者や関係機関等と議論を重ね、現計画が最適であることを確認している。</p>	継続	水管理・国土保全局 河川環境課 (課長 高村 裕平)		
大淀川総合水系環境整備事業 九州地方整備局	再々評価	12	379	32	11.8	<p>・再評価実施後、5年間の経過している事業であるため、再評価を実施。</p> <p>①事業を巡る社会経済情勢等の変化 ・大淀川河畔にある「川の駅」周辺地域は、都城市の「都市計画マスタープラン」等において、大淀川の良好な自然環境や周辺の歴史・文化資源を活かしたまちづくりを進めていくことが位置付けられているが、「川の駅公園」が賑わっている一方で、隣接する大淀川では草本の繁茂や河川敷から水際の落差などにより安全にカヌー利用や親水利用がしにくい状況である。そのため、川の駅利用者などから、大淀川と一体となった利用が望まれている。 ②事業の進捗状況、事業の進捗の見込みについて ・水環境整備事業の水流川は平成27年度に完了している。 ・水辺整備事業は大淀川上下流地区ほか1箇所まで実施されており、平成21年度までに1箇所が完了している。 ・都城地区では、平成26年11月より地域住民、学識者、地元自治体(都城市、宮崎県)、河川管理者(国土交通省)が参加する「都城かわまちづくり検討会」が開催され、また平成27年度より実践組織となる「みやこんじょかわまち会議」を立ち上げ、整備内容や利活用・維持管理計画等について活発な議論を行っており、地域の協力体制が確立されており、今後も順調な事業進捗が見込まれる。 ③コスト縮減や代替案立案等の可能性について ・近年の技術開発の進展に伴う新工法の採用による新たなコスト縮減の可能性を探りながら、事業を進めていく方針である。 ・代替案の可能性については、計画立案段階から、有識者や関係機関等と議論を重ね、現計画が最適であることを確認している。</p>	継続	水管理・国土保全局 河川環境課 (課長 高村 裕平)		

○政府予算案の閣議決定時に個別箇所です予算措置が公表された事業（令和2年9月、12月に評価結果を公表済の事業の再掲）、および現在評価手続き中の事業

【ダム事業】
（直轄事業等）

事業名 事業主体	該当 基準	総事 業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト縮減等)	対応方 針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)					B/C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳					
雨竜川ダム再生事業 北海道開発局	準備計画 段階	198	408	191	2.1	<ul style="list-style-type: none"> ・河川整備計画目標規模の洪水が発生した場合、雨竜川流域では、最大孤立者数(避難率0%)は、約820人と想定されるが、事業実施により約490人に軽減される。 ・河川整備計画目標規模の洪水が発生した場合、雨竜川流域では、交通途絶により影響を受ける交通量は、約2,800台と想定されるが、事業実施により約1,500台に軽減される。 	<ul style="list-style-type: none"> ・準備・計画段階で一定期間（3年間）が経過している事業のため再評価を実施 ①事業を巡る社会経済情勢等の変化 <ul style="list-style-type: none"> ・氾濫のおそれがある区域を含む市町の総人口、総世帯数は、平成27年から令和元年にかけてやや減少している。 ・水田及び畑の面積は平成27年から令和元年にかけてほぼ横ばいで大きな変化はない。 ②事業の進捗状況・事業の進捗の見込みについて <ul style="list-style-type: none"> ・平成29年度に新規事業採択時評価を実施し、平成30年度からは雨竜第二ダムの堤体健全性の総合点検や周辺地質調査を実施している。 ・今後も引き続き、発着事業者の協力のもと調査を進め、事業の進捗を図るとともに、実施計画調査段階で概略設計まで進め、令和8年度の事業完了に向けて事業を進める。 ③コスト縮減や代替案立案等の可能性について <ul style="list-style-type: none"> ・平成29年度に実施した新規事業採択時評価においては、「洪水調節」をダム再生案（雨竜川ダム再生事業）とそれ以外の代替案とで複数評価している。その結果、総合的な評価としては、コストや時間的な観点から見た実現性等の面の評価軸から、ダム案（雨竜川ダム再生事業）が優位と評価しており、現時点においてもコスト面での優位性には変化はなく、総合的な評価結果には影響を与えないことを確認している。 ・今後は、堤体及び基礎地盤の安定性、かさ上げ工事への影響等についての検討結果を踏まえ、工法の工夫や新たな技術の積極的な採用等により、コスト縮減に努める。 	継続	水管理・国土保全 局 治水課 (課長 藤巻 浩 之)	
鳴瀬川総合開発事業 東北地方整備局	その他	1,450	1,389	1,032	1.3	<ul style="list-style-type: none"> ・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、鳴瀬川総合開発事業の完成により、浸水区域内の避難行動要支援者数は99%(10,500人)、想定死者数(避難率40%)は100%(58人)の軽減が期待できる。 ・さらに、電力の停止による影響人口は99%(15,866人)の軽減が期待できる。また、事業の実施により、河川整備計画規模の洪水が発生した場合、JR東北本線、JR陸羽東線、JR石巻線、国道4号、108号、346号、457号の交通途絶の防止が期待できる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・基本計画の策定に伴い、再評価を実施。 ①事業を巡る社会経済情勢の変化 <ul style="list-style-type: none"> ・鳴瀬川流域内市町村の総人口は、平成12年をピークに緩やかな減少傾向で推移している一方、総世帯数は、緩やかな増加傾向で推移している。 ・農業生産額は、近年は横ばいで推移している。 ・製造品出荷額は、仙台北部中核工業団地への工場進出により平成24年から平成29年にかけて急激に増加（約1.7倍）している。 ②事業の進捗状況・事業の進捗の見込みについて <ul style="list-style-type: none"> ・鳴瀬川総合開発事業は、平成29年度に建設段階に移行後、環境影響評価手続きを踏まえ、今後、特定多目的ダム法に基づく「基本計画」を作成する。 ・引き続き、ダム本体及び付替道路等の調査・設計や用地調査等を継続し、用地補償および工事等に着手する予定であり、計画的な事業進捗を図って行く。 ③コスト縮減や代替案立案の可能性について <ul style="list-style-type: none"> ・鳴瀬川総合開発事業では、堤体上下流面勾配や、堤体材料採取地の見直し等によるコスト縮減を図る。 ・また、最新の知見、新技術やICT技術を活用した設計・計画・施工等を設計段階から盛り込み、品質確保及びコスト縮減ができるよう、引き続き工夫していく。 ・平成25年度に実施した鳴瀬川総合開発事業の検証に係る検討において、「ダム事業の検証に係る検討に関する再評価実施要領細目」に基づき、代替案を複数の評価軸ごとに評価し、最も有利な案は、現計画案と評価している。 ・今回の鳴瀬川総合開発事業基本計画の総事業費の変更においても、治水（洪水調節）、新規利水、流水の正常な機能の維持の目的別の総合評価では、「現計画案」が最も有利とのダム検証時の評価を覆すものではない。 	継続	水管理・国土保全 局 治水課 (課長 藤巻 浩 之)	

事業名 事業主体	該当 基準	総事 業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト削減等)	対応方 針	担当課 (担当課長名)		
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)					B/C	
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
霞ヶ浦導水事業 関東地方整備局	再々評価	2,395	4,414	3,049	1.4	<ul style="list-style-type: none"> ・再評価実施後一定期間（5年間）が経過している事業であるため再評価を実施。 ①事業を巡る社会経済情勢等の変化 <ul style="list-style-type: none"> ・霞ヶ浦の水質は、COD6.8mg/l（H30年平均値）であり、環境基準COD3.0mg/lを上回っている。 ・茨城県・千葉県・栃木県は湖沼水質保全計画を策定し、各関係者が連携し水質改善に取り組んでいるが、未だ計画目標（COD5mg/l前年）を達成できていない。 ・桜川・千波湖では、桜川清流ルネッサンスⅡを策定し水質改善等を実施しているが、依然として夏季においては水質目標値を超過する月があり、また、アオコによる景观障害・悪臭の発生等、親水性が損なわれている。 ・平成6年以降、取水制限に至った濁水が、利根川では8回、那珂川では3回発生。 ・茨城県内（県央・県南・東西・鹿行地域の合計）の人口は約230万人。近年横ばいで推移しており、世帯数は増加傾向。 ・霞ヶ浦導水事業建設促進協議会（会長茨城県知事）により、霞ヶ浦導水事業の促進を求める要望が毎年行われている。 ②事業の進捗状況・事業の進捗の見込みについて <ul style="list-style-type: none"> ・地権者をはじめ地元関係者との調整状況や現場条件等の変更を踏まえ、工程を精査した結果、事業期間が延長。（工期：令和5年度（平成35年度）→令和12年度までの予定） ・引き続き、那珂導水路および高浜樋管等の工事を推進。 ・那珂川の関係漁協が霞ヶ浦導水事業の那珂樋管工事差し止めを求めた訴訟は、平成30年4月に和解が成立し、和解案項に基づく魚類生態調査や水質調査、有識者委員会の検討に基づく魚類迷入試験などを進めていく。 ・関係自治体からは、早期完成を望む声が大い。 ③コスト削減や代替案立案等の可能性について <ul style="list-style-type: none"> ・国、関係自治体、利水者からなる「霞ヶ浦導水事業のコスト管理等に関する連絡協議会」において、事業の進捗状況や事業監理等に関する情報交換等を行い、コスト削減に努めていく。 ・平成26年度に実施した霞ヶ浦導水事業の検証に係る検討において、「ダム事業の検証に係る検討に関する再評価実施要領細目」に基づき「水質浄化」、「新規利水」、及び「流水の正常な機能の維持」について目的別の総合評価を行った結果、最も有利な案はいずれも「現計画案（霞ヶ浦導水事業）」となり総合的な評価として、「現計画案（霞ヶ浦導水事業）」が優位と評価。 ・上記評価について、今回の霞ヶ浦導水事業計画の変更に伴う、建設費の見直しを考慮したとしても、「現計画案（霞ヶ浦導水事業）」が優位と評価。 	継続	水管理・国土保 全局 治水課 (課長 藤巻 浩 之)			

事業名 事業主体	該当 基準	総事 業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト削減等)	対応方 針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)					
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳					B/C
利賀ダム建設事業 北陸地方整備局	その他	1,640	2,140	1,825	1.2	<p>・平成16年10月洪水と同規模の洪水を想定した場合、事業を実施しない場合、庄川流域では、災害時要援護者数が約15,000人、最大孤立者数が約15,000人(避難率40%)、電力停止による影響人口が約37,000人と想定されるが、事業を実施した場合、すべて解消される。</p>	<p>・ダム本体座取り確定、地質情報の充実等による事業費の変更、及び令和元年度に転流工進入路となる河床進入トンネル工事に現地着手したことで事業工期を確定できたことによる事業工期変更により再評価を実施</p> <p>①事業を巡る社会経済情勢等の変化 ・庄川流域の関係市町村における総人口は横ばい傾向にあり、沿川の状況に大きな変化はない。 ・庄川流域の水田・畑面積は経年的に減少傾向にあるが、近年は横ばい傾向となっている。 ・日本海側の産業基盤となる主要交通網として、あいの風とやま鉄道、北陸自動車道、東海北陸自動車道、能越自動車道、一般国道8号が通過している。また、北陸新幹線および高岡砺波スマートICの開通により、今後の更なる地域開発が期待されている。 ・平成10年3月に建設省(現国土交通省)と富山県において、「利賀ダム工用道路と一般国道471号利賀バイパスの合併施工に関する基本協定」を締結し、平成30年に一部供用開始しており、現在も事業は継続中である。 ・工業用水として利賀ダム建設事業に参画している富山県に対して、平成20年3月に基本計画変更について意見地取した際、参画内容に変更が無い旨確認し、それ以降も変更の申し出はない。なお、ダム事業の検証に係る検討においては、参画継続の意思があるか等について確認することになっており、平成28年3月に参画継続の意思があることを確認している。</p> <p>②事業の進捗状況、事業の進捗見込みについて ・ダム事業の進捗に対する地元からの強い要望もあり、今後も引き続き計画的に事業の進捗を図ることとしている。 ・令和元年度に転流工進入路となる河床進入トンネル工事に着手したことで、事業工期を確定することができたため、工期を現計画の令和4年度から令和13年度に見直した。また、第7回利賀ダム建設事業監理委員会では事業進捗の観点から利賀ダム基本計画(第2回)変更内容について妥当であると提言を頂いている。</p> <p>③コスト削減や代替案立案等の可能性について ・「ダム事業の検証に係る検討に関する再評価実施要領細目」に基づき、代替の比較検討を含め、検証に係る検討を行い、ダム事業の検証に関する対応方針を「継続」決定している。今回の利賀ダムの総事業費の変更を考慮しても、現計画(利賀ダム案)と代替案とのコスト面での優劣には変化はない。 ・予定している利賀ダム基本計画(第2回)変更において、トンネル等掘削ズリのダム本体骨材への転用や選択取水設備の簡素化などコスト削減を図っている。 ・第7回利賀ダム建設事業監理委員会では事業監理の観点から利賀ダム基本計画(第2回)変更内容について妥当であると提言を頂いている。今後も工法の工夫や新技術の積極的な採用等より一層コスト削減に努めるとともに、利賀ダム建設事業監理委員会に諮りながら適切に事業進捗、事業監理を行って行く。</p>	継続	水管理・国土保全局 治水課 (課長 藤巻 浩之)	

事業名 事業主体	該当 基準	総事 業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト縮減等)	対応方 計	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)					
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳					B/C
天竜川ダム再編事業 中部地方整備局	再々評価	790	2,656	【内訳】 被害防止便益 2,628億円 残存価値 28億円 【主な根拠】 洪水調節に係る便益： 年平均浸水軽減戸数：1248戸 年平均浸水軽減面積：119ha	893	【内訳】 建設費 701億円 維持管理費 191億円	3.0	<ul style="list-style-type: none"> ・再評価実施後一定期間（5年間）が経過している事業であるため再評価を実施。 ①事業を巡る社会経済情勢等の変化 <ul style="list-style-type: none"> ・沿州市町村の人口は近年横ばいの傾向であり、大きな変化はない。 ・流域内は、東名高速道路、国道1号、JR東海道新幹線等、東西を結ぶ、国土の基幹をなす交通の要衝となっている。さらに平成24年4月から新東名高速道路が開通し、平成26年10月には中央新幹線の工事実施計画が認可されるなど、新たな交通網の整備も進んでいる。 ・こうした状況のもと、浜松市並びにその周辺地域を含む浜松地域は、自動車産業、オートバイ産業、楽器産業が盛んであり、日本有数の「ものづくりのまち」として発展している。 ②事業の進捗状況、事業の進捗の見込みについて <ul style="list-style-type: none"> ・天竜川ダム再編事業は平成21年4月に建設事業着手し、堆砂対策工法として吸引工法の施設計画を検討したが、実証実験の結果、流木等のゴミにより吸引部の目詰まりが頻発するなど適用が困難であることを平成25年2月に確認した。 ・佐久間ダムでの適用性が高い堆砂対策工法の検討を進め、平成27年10月より学識経験者により審議を行った結果、浚渫船にて掘削した土砂をベルトコンベアで佐久間ダムの下まで運び、出水時に土砂を下流河川に流出させる工法を令和2年2月決定した。 ・令和2年度から堆砂対策施設の設計に反映させるために置土の調査等を進めるとともに、洪水調節に必要な施設の調査・設計を実施する。 ・令和元年度までの予算執行約119億円（進捗率約15%）貯水池堆砂対策施設の検討（実証実験、置土、モニタリング調査） ・本事業の工期は令和3年度までであるが、これまで堆砂対策の検討に時間を要したため、令和3年度までに事業を完成させることは困難な状況となっている。 ・今後、本事業を完成させるために必要な施設及び期間は以下のとおりであり、本事業の工期を10年延伸する。 ・増設放流設備・堆砂対策施設の設計、管理棟整備：3年 ・増設放流設備・堆砂対策施設の整備：3年（試験湛水を含む） ・なお、近年、全国各地において気候変動による集中豪雨等により甚大な被害が頻発しており、本事業の必要性、重要性が高まっている。本事業についても気候変動によって外力が増加した場合を想定し、その場合でも可能な限り手戻りが少なくなるよう検討を行う必要がある。 ③コスト縮減や代替案立案等の可能性について <ul style="list-style-type: none"> ・堆砂対策工法に対して、新技術適用によるコスト縮減について検討を実施する予定である。 ・今後も新技術の積極的な採用等により、コスト縮減に努める。 ・天竜川水系河川整備計画（平成21年7月）において、洪水を安全に流下させることが出来る対策案として3案を比較し、天竜川社会経済上の重要性、財政の制約、治水事業の早期かつ広範囲な効果発現、現在の技術レベルでの環境負荷等、並びに急激な海岸侵食の抑制効果等を勘案し、河道整備を行うとともに天竜川ダム再編事業の実施を採用している。なお、現時点においてもコスト面での優劣に変化はなく、総合的な評価結果には影響を与えない。 	継続	水管理・国土保全局 治水課 (課長 藤巻 浩之)

事業名 事業主体	該当 基準	総事 業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト縮減等)	対応方 計	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)					
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳					B/C
三峰川総合開発事業 中部地方整備局	その他	543	【内訳】 被害防止便益：937億円 残存価値：19億円 【主な根拠】 洪水調節に係る便益： 年平均浸水軽減戸数：72戸 年平均浸水軽減面積：17ha	1210 (残事業 =1.0)	【内訳】 建設費 1,132億円 維持管理費 78億円	0.8 (残事業 =1.2)	<ul style="list-style-type: none"> ・河川整備計画の目標規模の洪水が発生した場合、事業実施により、浸水区域内人口は約2,500人から約2,200人、最大孤立者数は約470人から約420人に低減される。・電力の停止の影響は約1,300人から約1,100人、ガスの停止の影響は約900人から約810人、上水道の停止の影響は約120人から約110人、通信(固定電話)の停止の影響は約1,300人から約1,200人、通信(携帯電話)の停止の影響は約480人から約430人に低減される。 	<ul style="list-style-type: none"> ・令和元年台風第19号による事業箇所被災等とその対応及び人件費や資材価格の上昇により総事業費の変更を行うため、再評価を実施。 ①事業を巡る社会経済情勢等の変化 <ul style="list-style-type: none"> ・天竜川上流域は、伊那市、駒ヶ根市、飯田市などの主要都市を中心に、天竜川沿いに伊那谷とよばれる生活圏が形成されており、中央自動車道、国道153号、JR飯田線等主要な交通が集中している。 ・令和9年には、この地域にリニア中央新幹線が開業する予定で、人口の増加や産業・観光の発展に期待が寄せられている。 ・三峰川、天竜川上流の氾濫により浸水の恐れのある区域を含む3市3町4村の人口は、ほぼ横ばいの傾向。 ②事業の進捗状況、事業の進捗の見込みについて <ul style="list-style-type: none"> ・令和2年3月末までに、事業費約497億円を投資(進捗率約95%：事業費ベース)。 <全体事業の進捗状況> ・平成17年に土砂バイパス施設(土砂バイパストンネル、分派堰、貯砂ダム)が完成するとともに、堆砂掘削約200万m3を完了している。 ・令和元年5月には利水容量の一部振替が完了している。 <貯水池堆砂対策(ストックヤード施設)> <ul style="list-style-type: none"> ・平成27年から整備に着手しており、今年度はストックヤード本体を建設しているところ。 ・ダム下流の環境に配慮した運用方法等について、「湖内堆砂対策施設モニタリング委員会」で助言を得ながら検討を行っている。 引き続き、ストックヤード施設の整備を実施。 <ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度でストックヤード施設概成予定。 ・試験運用を実施したうえで、ダム下流への環境負荷の軽減に配慮する運用計画を策定する。 ③コスト縮減や代替案立案等の可能性について <ul style="list-style-type: none"> ・設計段階におけるコスト縮減(約0.4億円減額) ・ストックヤードに設置する観測機器について、モニタリング内容の検討を行い土匠計及び間隙水圧計等の配置を見直し。 ・学識者等の委員で構成する「中部地方整備局事業費等監理委員会三峰川総合開発事業部会」を平成20年度に設置し、各年度の事業内容、コスト縮減等について意見をいただいている。 ・引き続き、工法の工夫や新技術の積極的な採用等により、コスト縮減に努める。 ・天竜川水系河川整備計画(平成21年7月)において、洪水を安全に流下させることが出来る対策案として3案を比較し、天竜川の社会経済上の重要性、財政の制約、治水事業の早期かつ広範囲な効果発現、並びに現在の技術レベルでの環境負荷の大小等を評価して、河道整備と合わせて既設ダムの洪水調節機能の強化により水位低下を図る案を採用している。 ・現時点においてもコスト面での優劣に変化はなく、総合的な評価結果には影響を与えない。 <p>費用便益分析結果は基準値未満であるものの、天竜川上流域の洪水氾濫防御及び美和ダムの機能の保全・洪水調節を目的とした本事業の必要性、重要性に変化はなく、残事業に対する費用対効果は確保されており、また、流域委員会・関係地方公共団体からの事業継続が妥当との意見も踏まえると、事業内容の見直しを図るとともに、事業継続することが妥当である。</p>	継続	水管理・国土保全 局 治水課 (課長 藤巻 浩 之)

事業名 事業主体	該当 基準	総事 業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト削減等)	対応方 計	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)					
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳					B/C
矢作ダム再生事業 中部地方整備局	準備計画 段階	390	604	272	2.2	<ul style="list-style-type: none"> ・事業実施前後で、河川整備計画規模において、災害時要援護者数が約5,800人減、想定死者数(避難率40%)が69人減、最大孤立者数(避難率40%)が約10,700人減、電力の停止による影響人口が約14,600人減と想定される。 ・事業実施前後で、河川整備計画規模において、災害時要援護者数が約5,800人減、想定死者数(避難率40%)が69人減、最大孤立者数(避難率40%)が約10,700人減、電力の停止による影響人口が約14,600人減と想定される。 	<ul style="list-style-type: none"> ・準備・計画段階で一定期間(3年間)が経過している事業であるため、再評価を実施。 ①事業を巡る社会経済情勢等の変化 <ul style="list-style-type: none"> ・矢作川流域の関係自治体は、8市2町2村からなり、平成27年時点で約140万人となっており、豊田市等における製造業の発展に伴い、年々増加傾向にある。 ・豊田市は、愛知県内の主要都市であり、愛知県の工業出荷額の約3割を占めるなど、県内の社会、経済活動等に大きな役割を果たす重要な地域である。 ②事業の進捗状況、事業の進捗の見込みについて <ul style="list-style-type: none"> ・平成29年度に矢作ダム再生事業(実施計画調査)の新規事業採択時評価を実施、平成30年度から実施計画調査に着手し、調査・検討を実施中である。 ・実施計画調査では、これまでに洪水調節計画の検討、放流設備の配置検討、地形地質調査及び環境調査計画(案)の作成等を実施。 ・引き続き関係機関と調整を図り、最適な増設放流設備の検討等を実施しているところである。 ・令和2年3月末まで 執行済み額約3億円、進捗率1%。 ・本事業の実施においては、矢作川の治水安全度の向上のために、放流能力を増強することの重要性に鑑み、最適な増設放流設備等について、検討している。 ・事業の推進に対する地元からの強い要望もあることから、今後も引き続き、計画的に事業の進捗を図ることとしている。 ・なお、近年、全国各地において、気候変動による集中豪雨等により甚大な被害が頻発しており、本事業の必要性、重要性が高まっている。本事業についても、気候変動によって外力が増加した場合を想定し、その場合でも可能な限り手戻りが少なくなるよう検討を行う必要がある。 ③コスト縮減や代替案立案等の可能性について <ul style="list-style-type: none"> ・実施計画調査では、新設放流トンネル建設へ向けた概略設計・詳細設計及び建設発生土の残土処分等において、新技術や新工法の採用等により、コスト縮減に努める。 ・「矢作川水系河川整備計画(H21.7策定)」で位置付けられた「矢作ダム放流設備増強」による洪水調節効果と同等の効果を発揮し、洪水を安全に流下させることのできる対策案として、3案を比較し、矢作川の社会経済上の重要性、財政的制約、治水事業の早期発現、並びに現在の技術レベルでの環境負荷の大小等を総合的に評価して、河道整備とあわせた既設ダム放流設備増強により、水位低下を図る案を採用している。 ・現時点においてもコスト面での優劣に変化はなく、総合的な評価結果には影響を与えない。 	継続	水管理・国土安全 局 治水課 (課長 藤巻 浩 之)	

事業名 事業主体	該当 基準	総事 業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト縮減等)	対応方 針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)					B/C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳					
天ヶ瀬ダム再開発事業 近畿地方整備局	その他	660	816	802	1.02	<p>・河川整備基本方針規模の洪水が発生した場合、淀川流域では、以下のような被害が想定されるが、事業実施により、解消される。</p> <p>①仮に避難率0%とした場合の想定死者数は約8,600人、最大孤立者数は約95万人と推定される。</p> <p>②電力の停止による影響利用者数は約82万人と推定される。</p> <p>③役所、消防署、警察署の防災拠点施設が浸水被害を受け、防災拠点施設31箇所機能低下が推定される。</p> <p>④主要鉄道および地下鉄18路線で交通途絶の発生が推定される。</p> <p>⑤主要道路19路線で交通途絶の発生が推定される。</p> <p>⑥地下街で浸水被害が発生し、影響利用者数は約48万人と推定される。</p> <p>・放流能力増強により、琵琶湖に貯留された洪水は速やかに下流へ放流され、琵琶湖の水位が早期に低下し、その結果琵琶湖沿岸の浸水面積の減少や浸水時間が短縮される。</p>	<p>・現場条件等の変更や、労務単価や資材単価の上昇などの社会的要因により総事業費の変更を行うため、再評価を実施。</p> <p>①事業を巡る社会経済情勢等の変化 ・水道用水として参画している京都府に対して、令和元年12月に「天ヶ瀬ダムの建設（再開発）に関する基本計画」の変更について照会した際、異存なしの回答があった。また、計画取水量についても変更はない。</p> <p>・発電として参画している関西電力株式会社に対して、令和元年12月に「天ヶ瀬ダムの建設（再開発）に関する基本計画」の変更について照会した際、異存なしの回答があった。</p> <p>②事業の進捗状況、事業の進捗の見込みについて 現在、トンネル式放流設備を継続して実施している。令和元年度末時点で事業費約515億円を投資しており、進捗率約78%（660億円に対する率）。</p> <p>③コスト縮減や代替案立案等の可能性について <コスト縮減> ・学識経験者等の委員で構成する、「淀川水系ダム事業費等監理委員会」を令和元年8月に設置し、各年度の予算と事業内容、コスト縮減策等について意見を頂いている。</p> <p>・ゲート室部上層について、必要最小限の形状に見直すことによりコスト縮減を図った。</p> <p>・減勢池部の覆工構造について、隅角部を円形化に見直すことで必要な鉄筋量を軽減してコスト縮減を図った。</p> <p><代替案立案の可能性> ・代替案の検討については、学識者による技術検討会で既存施設の有効活用品、天ヶ瀬ダム本体のゲート増設案について検討した結果、機能面等の制約条件によって採用不可となっている。</p> <p>・「天ヶ瀬ダムの建設（再開発）に関する基本計画変更」（第4回）の事業費を変更した場合においても同様に制約条件によって既存施設の有効活用品、ダム本体のゲート増設案は採用不可となるため、現在実施しているトンネル式放流設備が優位と判断している。</p>	継続	水管理・国土保全局 治水課 (課長 藤巻 浩之)	
山鳥坂ダム建設事業 四国地方整備局	その他	850	1,421	1,118	1.3	<p>・河川整備計画目標である平成30年7月豪雨と同規模の洪水が発生した場合、事業実施前には災害時要援護者数が約6,700人、最大孤立者数（避難率40%）が約10,000人、ガス停止による影響人口が約12,300人と想定されるが、事業実施により、災害時要援護者数が約3,700人、最大孤立者数（避難率40%）が約5,300人、ガス停止による影響人口が約3,500人に減少する。</p>	<p>・令和元年12月、河川整備計画の変更を行っており、社会経済情勢の急激な変化、技術革新等により再評価の必要が生じた事業に該当するものと捉え、再評価を実施。</p> <p>①事業を巡る社会経済情勢等の変化 ・流域内の人口は減少傾向、世帯数は横ばい傾向である。事業所数・従業者数は減少傾向であるが、製品出荷額は、1,500億円以上の高い水準を維持しており、氾濫区域内には、国内外でトップシェアを誇る企業の工場が立地している。</p> <p>②事業の進捗状況、事業進捗の見込みについて ・令和元年度末までの事業費約382億円、進捗率約45%（事業費ベース） ・引き続き付替県道工事、工事用道路工事及び用地補償等を実施。</p> <p>③コスト縮減や代替案立案等の可能性について ・付替県道工事においては、当初予定していた橋梁構造から構造変更の検討を行い、約199百万円のコスト縮減となることに加え、現道の制約を受けずに施工可能となり工期短縮が図れた。また、工事用道路についても、ルート変更等の検討を行い、約368百万円のコスト縮減と工期短縮を図れた。</p> <p>・工事工程の進捗状況やコスト縮減対策の実施状況に関して、監理の充実を図るため、学識経験者等からご意見を聴く場として、「ダム事業費等監理委員会」を設置し、平成20年度から令和元年8月現在までに計11回開催している。引き続き、「ダム事業費等監理委員会」を開催し、学識経験者等からコスト縮減に関するご意見をいただき、工法の工夫や新技術の積極的な採用等により、コスト縮減に努めていくこととする。</p> <p>・平成24年度に実施した山鳥坂ダム建設事業の検証に際して、治水対策・流水の正常な機能の維持対策の目的別に、ダムに変わる代替案の総合評価を実施した。その結果、目的別の総合評価において、山鳥坂ダムが有利との結果を得ている。</p>	継続	水管理・国土保全局 治水課 (課長 藤巻 浩之)	

事業名 事業主体	該当 基準	総事 業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト縮減等)	対応方 針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B/C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
立野ダム建設事業 九州地方整備局	再々評価	1,160	3,951	2,094	1.9	<p>・整備計画規模の洪水が発生した場合、立野ダム建設により、国道3号等の主要な道路の途絶区間が解消される。</p> <p>・基本方針規模の洪水が発生した場合、立野ダム建設により、国道3号等の主要な道路の途絶区間の一部が解消される。</p>	<p>・再評価実施後一定期間（5年間）が経過している事業であるため再評価を実施</p> <p>①事業を巡る社会経済情勢等の変化 ・想定氾濫区域内の人口の推移はほぼ横ばい。 ・令和元年9月には市街地再開発事業によるバスターミナルや大型商業施設が完成し、今後更に市街地の再開発が進む。</p> <p>②事業の進捗状況、事業の進捗の見込みについて 立野ダム建設事業は、平成30年9月から本体基礎掘削を開始。事業費ベースで約62%〔724億円／約1,160億円〕（令和2年3月末）の事業進捗で、今年度から本体コンクリート打設を予定しており、令和4年度に完了する見込み。</p> <p>③コスト縮減や代替案立案の可能性について ・立野ダム建設事業では、これまでも新技術を活用するなどのコスト縮減を図り、ダム事業を進めている。今後実施予定（実施中）の工事においても、CIM等のICT技術の積極的活用により、事業の効率化に努めるなど引き続き更なるコスト縮減を図っていく。 ・平成24年度に実施した立野ダムの検証に係る検討において「ダム事業の検証に係る検討に関する再評価実施要領細目」に基づき、現計画案（立野ダム案）と現計画案以外の代替案を複数の評価軸ごとに評価し、最も有利な案は、現計画案（ダム案）と評価している。 ・今回の立野ダムの総事業費の変更を考慮しても、現計画案（立野ダム案）と代替案とのコスト面での優劣に変化はなく、「現計画案（立野ダム案）」が最も有利であり、ダム検証時の評価を覆すものではない。</p>	継続	水管理・国土保全局 治水課 (課長 藤巻 浩之)		
川辺川ダム建設事業 九州地方整備局	その他	-	-	-	-	-	-	評価手 続き中	水管理・国土保全局 治水課 (課長 藤巻 浩之)		

【砂防事業等】
（直轄砂防事業）

事業名 事業主体	該当 基準	総事 業費 (億 円)	費用便益分析				B/C	貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト縮減等)	対応方 針	担当課 (担当課長名)
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
最上川水系直轄砂防事業 東北地方整備局	再々評価	814	2,113	659	3.2	<p>・最上川水系直轄砂防流域は上流域には天童市、下流域には酒田市が位置する。また、国道7号などの重要交通網が分布し、土砂氾濫等により交通等が寸断された場合、地域の生活や経済に与える影響は極めて大きい。</p> <p>・本地域は火山噴出物からなる脆弱な地質であり、流域には崩壊地や地すべり地が多数存在するとともに、過去には大規模な崩壊等が発生しているなど、下流河道の不安定化を招く要因が多い。</p> <p>・計画規模の土砂・洪水氾濫が発生した場合、整備前では想定死者数約252人、最大孤立者数約29,424人と想定されるが、整備を実施することで想定死者数は約244人に低減、最大孤立者数は約21,755人に低減される。</p> <p>以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を継続する必要がある。</p>	<p>・再評価の年間実施件数平準化のため、計画的に前倒して、前回再評価実施後、4年間が経過した時点で再評価を実施</p> <p>【事業の投資効果】</p> <p>・山形県の社会経済活動を担う重要な交通網、最上川沿川に主要な市街地を抱えており、土砂・洪水氾濫被害を防止・軽減する必要がある。</p> <p>【事業進捗の見込みの視点】</p> <p>・今後概ね30年間の整備として、上流部の荒廃地対策を推進し、重要な交通網、最上川沿川にある主要市街地への土砂・洪水氾濫の防止・軽減を図り、流域の安全性を向上させる。</p> <p>【コスト縮減等】</p> <p>・現地発生材とセメントを混合して堤体内部材に使用することで、建設コストを抑制。</p>	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 伊藤仁志)		
姫川水系直轄砂防事業 北陸地方整備局	再々評価	646	1,650	737	2.2	<p>・流域内で土砂・洪水氾濫が発生した場合、中期的な目標の着手時(H22年)における想定死者数は36人(避難率40%)、災害時要配慮者数は474人と推定される。</p> <p>・姫川水系直轄砂防事業の推進により、中期的な目標の完了後(R10年以降)は、想定死者数は26人(避難率40%)、災害時要配慮者数は356人であり、事業効果として人的被害が大幅に減少することが見込まれる。</p>	<p>・再評価の年間実施件数平準化のため、計画的に前倒して、前回再評価実施後、4年間が経過した時点で再評価を実施</p> <p>【事業の投資効果】</p> <p>・姫川水系直轄砂防事業の中期的な計画が完了した場合、基準点下流および流域内の土砂洪水氾濫範囲が縮小することで被害を受ける人家等が減少するとともに、国道148号・JR大系線への被害が解消するなどの効果が認められる。</p> <p>【事業の進捗の見込み】</p> <p>・これまで実施してきた砂防事業により地域の安全性は確実に向上してきた。</p> <p>・地元住民から引き続き砂防事業推進の要望がなされるなど、砂防事業が高く評価されている。</p> <p>・流域内の資産および重要交通網の分布、流域の治水安全性、流域内の保全対象に対する効果等を総合的に勘案し、中期的な目標に対する施設整備等を効率的に実施する。</p> <p>【コスト縮減等】</p> <p>・新粗石コンクリート工法、掘削残土の低減、摩擦対策の省力化などにより、工事におけるコスト縮減を図っている。</p> <p>・設計から工事に係る各段階において、コスト縮減につながる代替案の可能性を検討し事業を進めている。</p>	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 伊藤仁志)		
手取川水系直轄砂防事業 北陸地方整備局	再々評価	417	1,294	365	3.5	<p>・砂防基準点より下流で土砂・洪水氾濫が発生した場合、中期的な目標の着手時(H22年)における想定死者数は36人(避難率40%)、災害時要配慮者数は約44,500人と想定される。</p> <p>・手取川水系直轄砂防事業の推進により、中期的な目標の完了後(R21年以降)は、想定死者数は0人(避難率40%)、災害時要配慮者数は約7,400人であり、事業効果として人的被害が大幅に減少することが見込まれる。</p>	<p>・再評価の年間実施件数平準化のため、計画的に前倒して、前回再評価実施後、4年間が経過した時点で再評価を実施</p> <p>【事業の投資効果】</p> <p>・全体計画における整備対象土砂に対して、中期的な目標の砂防堰堤等の整備が完了した場合、最大流動深が減少し被害が軽減される。</p> <p>・土石流危険渓流において砂防堰堤等を整備することにより土石流の想定被害が解消される。</p> <p>【事業進捗の見込みの視点】</p> <p>・流域における安全と安心を早期に向上させるために、事業効果の高い砂防設備の重点的な整備を推進する。</p> <p>・流域の関係市町からは、平成11年や平成16年の土石流災害だけでなく、今後も大規模な土砂災害が発生する恐れがあることから、砂防事業の促進が強く要望されている。</p> <p>【コスト縮減等】</p> <p>・新粗石コンクリート工法や掘削残土の低減、そして摩擦対策の省力化などにより、工事におけるコスト縮減を図っている。</p> <p>・設計から工事に係る各段階において、コスト縮減につながる代替案の可能性を検討し事業を進めている。</p>	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 伊藤仁志)		

事業名 事業主体	該当 基準	総事 業費 (億 円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト削減等)	対応方 計	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)					B/C
			便益の内訳及び主な根拠							
安倍川水系直轄砂防事業 中部地方整備局	再々評価	248	693	200	3.5	<p>・本流域には、静岡県を中心とする静岡市街地が位置する。また、国道1号、国道150号、JR東海道本線、JR東海道新幹線、東名高速道路等の重要交通網や幹線道路が分布し、土砂・洪水氾濫等により交通等が寸断された場合、地域の生活や経済に与える影響は極めて大きい。</p> <p>・本流域は、糸魚川-静岡構造線の西側に位置し、並行する2本の断層(十枚山構造線、笠山構造線)があり、日本三大崩れのひとつである大谷崩に代表される崩壊地や重荒地が多数存在し、土石流や土砂洪水氾濫の危険性が高い。</p> <p>・計画規模の土砂・洪水氾濫が発生した場合、整備前では想定死者数約10人最大孤立者数約23,263人と想定されるが、整備を実施することで想定死者数は約9人に低減、最大孤立者数は約21,304人に低減される。</p> <p>以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を継続する必要がある。</p>	<p>・再評価の年間実施件数平準化のため、計画的に前倒して、前回再評価実施後、3年間が経過した時点で再評価を実施</p> <p>①投資効果等の事業の必要性 ・豪雨時に上流域から土砂が一気に流下し、土石流や土砂氾濫により人口・資産・重要公共施設・幹線道路が著しく集中している静岡市街地等の主要部に甚大な被害が発生し、社会・経済活動に深刻な影響を及ぼすものと懸念され砂防設備の整備が必要である。</p> <p>②事業の進捗の見込み ・事業開始以降、着実に進捗</p> <p>③コスト削減や代替案立案等の可能性の視点 ・残存型枠の使用によるコスト削減、ICTによる作業の効率化に努めている。</p>	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 伊藤仁志)	
狩野川水系直轄砂防事業 中部地方整備局	再々評価	233	1,134	196	5.8	<p>・本流域には、伊豆市、伊豆の国市の市街地が位置する。また、国道136号、国道414号、伊豆箱根鉄道駿豆線等の重要交通網や幹線道路が分布し、土砂・洪水氾濫等により交通等が寸断された場合、地域の生活や経済に与える影響は極めて大きい。</p> <p>・本流域は、急峻な地形と火山岩や火山堆積物で構成された脆弱な地質により崩壊の危険性が高い地域となっており、近年では相次ぐ台風や集中豪雨により様々な災害が繰り返している。</p> <p>・計画規模の土砂・洪水氾濫が発生した場合、整備前では、想定死者数約418人、最大孤立者数約9,724人と想定されるが、整備を実施することで想定死者数は約414人に低減、最大孤立者数は約9,683人に低減される。</p> <p>以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を継続する必要がある。</p>	<p>・再評価の年間実施件数平準化のため、計画的に前倒して、前回再評価実施後、4年間が経過した時点で再評価を実施</p> <p>①投資効果等の事業の必要性 ・豪雨時に上流域から土砂が一気に流下し、土石流や土砂氾濫により人口・資産・重要公共施設・幹線道路が著しく集中している伊豆市街地等の主要部に甚大な被害が発生する。この場合、伊豆市等の被害にとどまらず、伊豆半島全体の社会・経済活動に深刻な影響を及ぼすものと懸念され砂防設備の整備が必要である。</p> <p>②事業の進捗の見込み ・事業開始以降、着実に進捗</p> <p>③コスト削減や代替案立案等の可能性の視点 ・事業実施の各段階において、工法の工夫や新技術の採用等により、コスト削減に努めている。</p>	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 伊藤仁志)	

事業名 事業主体	該当 基準	総事 業費 (億 円)	費用便益分析			再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト縮減等)	対応方 針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
			便益の内訳及び主な根拠						
木津川水系直轄砂防事業 近畿地方整備局	再々評価	160	889	112	8.0	<p>・本流域は三重県、奈良県にまたがっており、急斜面の山地地形を呈している。また、人口・資産が集中した名張市街地、宇陀市街地等が位置する。近畿日本鉄道大阪線、国道165号等の重要交通網が分布し、土砂氾濫等により交通等が寸断された場合、地域の生活や経済に与える影響はきわめて大きい。</p> <p>・本流域は花崗岩が風化した脆弱な地質からなり、多数の崩壊地が分布するなど古くから土砂生産が活発で、山間部での土砂崩落や土砂流出に伴う土砂・洪水氾濫等の災害が発生している。</p> <p>・砂防事業による様々な効果のうち、貨幣換算が困難な土砂・洪水氾濫による『人的被害』については、『水害の被害指標分析の手引(H25試行版)』に準じて施設整備による被害軽減効果を算定したところ、管内に既往最大の被害をもたらした伊勢湾台風と同程度の降雨事業着手時の想定死者数は約50人(避難率0%)、最大孤立者数は約1,490人(避難率0%)と推定されるが、事業完了時の想定死者数は約20人(避難率0%)、最大孤立者数は約300人(避難率0%)に減少する。</p> <p>以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を継続する必要がある。</p>	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 伊藤仁志)	
重信川水系直轄砂防事業 四国地方整備局	再々評価	147	212	129	1.6	<p>・本流域は松山平野に位置し、愛媛県全体の約4割もの人たちが生活していることから、経済的に重要な地域である。特に重信川下流に位置する松山市は、県庁所在地として愛媛県の政治・経済を担い、高度な土地利用がなされており、上流に位置する東温市では新興住宅や事業所が建設され人口と資産が集積している。また、四国の大動脈である松山自動車道や国道11号が土石流危険渓流の危険区域内を通過しており、土石流により被災した場合には、人流や物流など大きな社会的影響を及ぼす可能性が高い。</p> <p>・中期的な計画の規模の土砂・洪水氾濫が発生した場合、浸水区域内の人口が約5,000人、浸水区域内の要配慮者数が約1,800人と想定されるが、事業の実施により概ね解消される。</p> <p>以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を継続する必要がある。</p>	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 伊藤仁志)	

(直轄地すべり対策事業)

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト削減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)					B/C
			便益の内訳及び主な根拠							
月山地区 直轄地すべり対策事業 東北地方整備局	その他	329	579	272	2.1	<p>・月山地区は、火山岩屑からなる脆弱な地質かつ特別豪雪地帯で過去の融雪期に幾度も地すべりによる甚大な被害が発生している。</p> <p>・地区内には、重要な交通網である国道112号が通過する他、治水利水上重要な役割を果たす月山ダム、寒河江ダムがある。</p> <p>以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、地すべり対策事業を継続する必要がある。</p>	<p>地すべり防止区域の拡大により事業計画を変更することから再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・月山地区直轄地すべり対策事業は、西村山郡志津地区、鶴岡市田妻俣地区の集落や温泉等観光施設、重要交通網(国道112号、自動車専用道など)の保全及び利水ダム機能の保持(寒河江ダム、月山ダム)を目的として実施している。 <p>【事業の進捗の見込み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業開始以降、着実に進捗 <p>【コスト削減等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・耐用年数が約50年と長い波形集水管を採用し、設計VEの導入などでコスト削減に取り組んでいる。 	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 伊藤仁志)	
諫原地区 直轄地すべり対策事業 関東地方整備局	再々評価	368	818	467	1.8	<p>・本地区内には複数の集落が存在するとともに、藤岡市と神流町を結ぶ緊急輸送路に指定される国道462号や発電施設等が位置している。また、地すべり直下を流れる神流川の流域には藤岡市・高崎市の市街地が分布し、災害発生時に地域の生活や経済に与える影響は極めて大きい。</p> <p>・本地区は、過去に幾度も地すべりが活発化し、人家や道路等に多数の被害が発生している。</p> <p>以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を継続する必要がある。</p>	<p>再評価実施後、5年が経過している事業であるため、再評価を実施</p> <p>【事業の必要性】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地区内には複数の集落が存在し、下流域には藤岡市・高崎市の市街地が分布している。また、緊急輸送路に指定されている国道462号などの重要交通網が分布しており、地すべりにより大きな被害が発生した場合、地域の社会・経済活動に深刻な影響を及ぼすものと懸念されることから地すべり対策設備の整備が必要。 <p>【事業の進捗の見込み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業開始以降、着実に進捗。 <p>【コスト削減】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・耐腐食性に優れた恒久集排水ポーリング保孔管を採用することでライフサイクルコストを削減するなどのコスト削減を図っている。 	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 伊藤仁志)	
此田地区 直轄地すべり対策事業 中部地方整備局	その他	102	292	222	1.3	<p>・本地区は、飯田市此田地区、下流域には飯田市南信濃中心地が位置する。また、国道152号・418号などの重要交通網が分布し、土砂氾濫等により交通等が寸断された場合、地域の生活や経済に与える影響は極めて大きい。</p> <p>・本地区は破碎・変成作用を強く受けており地質は脆弱であり、粘土化しやすく、地すべりに伴う土砂災害等の危険性が高い。</p> <p>以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、地すべり対策事業を継続する必要がある。</p>	<p>浅い深度の地すべりに対する対策の追加に伴い、総事業費及び事業期間の変更が生じたため、再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地すべり崩落により、天然ダムが形成され、上流側の湛水、及び下流側の決壊による人家、公共施設等の被害が想定されるため、地すべり防止施設の整備が必要である。 <p>【事業の進捗の見込み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業開始以降、着実に進捗 <p>【コスト削減や代替案立案等の可能性の視点】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・従来使用されてきた塩ビ管を恒久集排水ポーリング保孔管にすることで、材料の耐用年数が向上、ライフサイクルコストを削減する。 ・設計段階からCIMの導入を積極的に進めており、設計から施工、将来の管理において、3次元データで一体的に管理することにより、コスト削減に努めている。 	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 伊藤仁志)	